

第5節 福利厚生

I 定期健康診断

令和6年度健康診断の実施結果は下表のとおり。

令和6年度 定期健康診断（教職員）

		小学校			中学校			県立学校			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
結核検査	対象者	1,591	3,087	4,678	1,416	1,267	2,683	2,005	1,800	3,805	5,012	6,154	11,166
	実施者	1,537	2,920	4,457	1,346	1,159	2,505	1,922	1,675	3,597	4,805	5,754	10,559
	有所見者	10	15	25	25	12	37	68	38	106	103	65	168
血圧測定	対象者	1,591	3,087	4,678	1,416	1,267	2,683	2,005	1,800	3,805	5,012	6,154	11,166
	実施者	1,552	2,966	4,518	1,362	1,198	2,560	1,941	1,726	3,667	4,855	5,890	10,745
	有所見者	455	492	947	451	245	696	1,122	558	1,680	2,028	1,295	3,323
尿検査	対象者	1,591	3,087	4,678	1,416	1,267	2,683	2,005	1,800	3,805	5,012	6,154	11,166
	実施者	1,553	2,990	4,543	1,359	1,195	2,554	1,941	1,726	3,667	4,853	5,911	10,764
	蛋白陽性	172	177	349	141	93	234	55	36	91	368	306	674
	糖陽性	64	69	133	76	29	105	116	36	152	256	134	390
	その他	144	428	572	141	205	346	38	178	216	323	811	1,134
胃検査	対象者	1,078	2,047	3,125	975	882	1,857	1,419	1,218	2,637	3,472	4,147	7,619
	実施者	911	1,532	2,443	841	648	1,489	1,107	835	1,942	2,859	3,015	5,874
	有所見者	60	53	113	35	25	60	151	172	323	246	250	496

※義務教育学校については市町教育委員会の判断により小・中学校いずれかに計上している。

2 厚生事業

令和6年度の主な教職員福利厚生事業

事業名	事業の内容	金額(千円)
学校職員健康づくり推進事業	学校職員の心身の健康増進のための各種健康づくり事業の実施	10,823

3 公立学校共済組合

公立学校共済組合宮崎支部は、組合員及び被扶養者に対する医療・出産・死亡・災害・休業に伴う短期給付、退職者及びその遺族に対する年金の進達事務、住宅貸付等の諸貸付、その他健康増進と生活向上のための福利厚生事業を行っている。

宮崎県教育長が支部長となり、宮崎県教育庁財務福利課内に事務局を置いている。

(1) 組合員及び被扶養者数

令和7年3月31日現在における組合員（任意継続組合員、短期組合員を含む。）は12,262人、被扶養者数は8,270人である。

(2) 令和6年度短期給付の実績

給付の種類	法定給付		附加給付	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
保健給付	315,607	3,555,315	1,007	33,217
療養給付	組合員	184,846	1,840,344	—
	家族	127,995	1,269,435	764
出産費	組合員	191	96,986	183
	家族	51	25,804	44
埋葬料	組合員	10	500	10
	家族	6	300	6
高額医療費	2,508	321,946	—	—
休業給付	2,648	436,200	30	6,068
傷病手当金	331	68,345	30	6,068
出産手当金	8	1,087	—	—
休業手当金	—	—	—	—
育児休業手当金	2,296	364,557	—	—
介護休業手当金	13	2,211	—	—
災害給付	21	10,130	—	—
弔慰金	—	—	—	—
家族弔慰金	—	—	—	—
災害見舞金	21	10,130	—	—
直営保健療養費	—	—	—	—
一部負担金払戻金	—	—	2,176	58,751
計	318,276	4,001,645	3,213	98,036

(3) 令和6年度貸付事業の実績

種類	件数	金額(千円)
一般貸付	28	37,200
教育貸付	9	22,300
医療貸付	0	0
結婚貸付	0	0
住宅貸付	5	24,500
災害貸付	2	3,500
葬祭貸付	0	0
計	44	87,500

(4) 令和6年度保健厚生事業の実績

事業名	事業の内容	人数等
特定健康診査	40歳から74歳の組合員と被扶養者に対する内臓脂肪症候群に着目した健診の実施	8,309人
特定保健指導	特定健康診査の結果に基づく生活習慣病予防を目的とした保健指導の実施	717人
人間ドック	1日ドック 組合員(指定年齢)に対する検診の実施及び検査費用助成	2,564人
	へき地ドック 組合員(指定年齢)に対する検診の実施及び検査費用助成	62人
	被扶養配偶者 組合員被扶養配偶者(満40~73歳)に対する検診の実施及び検査費用助成	310人
	ワッション検査 組合員に対する大腸検査、脳及び肺に関する検査の実施及び検査費用助成 組合員に対するPET・CTドック検査の実施及び検査費用助成 女性組合員(指定年齢以外)に対する乳がん・子宮がん検査の実施及び検査費用助成	508人 239人 1,204人
健康づくり教室等 助成事業	所属で実施する健康づくり教室に対する開催費用の一部助成	18件
医療機関による メンタルヘルス相談	組合員のメンタルヘルス相談体制の充実を図るため、専門医療機関による相談事業の実施	4件
臨床心理士 相談事業	臨床心理士による県立図書館の相談室や所属等における相談事業及び職場復帰トレーニング期間中の復職支援相談の実施	43件
予防接種補助事業	組合員に対する麻しんやインフルエンザ等の接種費用の一部補助	1,599人
スポーツ施設 優待割引事業	組合員及び被扶養者の自主的な運動習慣づくり支援のため、民間のスポーツ施設と提携し、優待割引事業を実施	125人
福利厚生関係 セミナー等	健康づくりセミナー・オンライン禁煙外来プログラム・介護講座・ライフプランセミナー	509人
チャレンジ ウォーキング	組合員の運動不足の解消や生活習慣病予防のため、個人及びチームで一定期間内の歩数を競い賞品獲得を目指すインセンティブ事業を実施	1,071人

第3章 学 校 教 育

第1節 幼稚園	79
第2節 小学校・中学校・義務教育学校 ...	82
第3節 高等学校	93
第4節 中等教育学校	98
第5節 特別支援教育	100
第6節 へき地教育	103
第7節 研究・研修活動	104
第8節 施設・設備	108
第9節 育英奨学	116
第10節 国際理解教育	118
第11節 教育の情報化	120

第1節 幼稚園

1 設置状況

本県の幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）は、令和7年5月現在、国立1園、公立7園（うち1園は休園）、私立76園（うち6園は休園中）、計84園（うち7園は休園中）となっている。

なお、市町村別幼稚園数は次のとおり。

市町村別幼稚園数

（令和7.5.1）

市町村名	国立	公立	私立	計	市町村名	国立	公立	私立	計
宮崎市	1	0	27	28	国富町	-	-	1(1)	1(1)
都城市	-	1	12	13	綾町	-	-	1	1
延岡市	-	1	6	7	高鍋町	-	-	3(1)	3(1)
日南市	-	-	2(1)	2(1)	新富町	-	-	1	1
小林市	-	-	6(1)	6(1)	川南町	-	-	2	2
日向市	-	1(1)	6(1)	7(2)	都農町	-	-	1	1
西都市	-	-	2	2	門川町	-	-	1(1)	1(1)
えびの市	-	-	1	1	諸塚村	-	1	-	1
三股町	-	-	2	2	美郷町	-	3	-	3
高原町	-	-	1	1	高千穂町	-	-	1	1
					計	1	7(1)	76(6)	84(7)

※ 未設置町村数は6市町村(串間市、西米良村、木城町、椎葉村、日之影町、五ヶ瀬町)

※ ()内は休園中で内数

※ このほか、幼保連携型認定こども園が154園(分園6園も含む。うち2園は休園中)

2 園児数、学級数、教職員数

園児数、学級数、教職員数

（令和7.5.1）

区分	園児数				学級数	本務教職員数												
	3歳	4歳	5歳	計		園長	副園長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講師	教育補助員	計
国立	15	29	30	74	5	1	-	-	-	-	5	-	1	-	-	-	-	7
公立	16	33	62	111	12	1	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	7	25
私立	1,171	1,227	1,345	3,743	270	71	36	-	68	15	449	-	1	1	4	7	17	669
計	1,202	1,289	1,437	3,928	287	73	36	-	68	15	471	-	2	1	4	7	24	701

3 就園率

令和7年度に小学校に入学した児童の就学前の教育状況をみると、調査対象児童8,356人のうち、幼稚園において教育を受けた者は1,560人、就園率は18.6%となっている。

(1) 本県就学児の幼稚園・保育所修了者の状況

(令和7.5.1)

年 度	調査児童数	幼 稚 園		保 育 所 等※推定		計	
	小 学 校 第1学年	修了者数 (前年度3月)	比 率	修了者数 (前年度3月)	比 率	修了者数 (前年度3月)	比 率
昭和55年度	19,896	10,585	53.2	7,739	38.9	18,324	92.1
// 56 //	19,923	10,642	53.4	7,294	36.6	17,936	90.0
// 57 //	19,421	10,165	52.3	7,262	37.4	17,427	89.7
// 58 //	18,913	9,752	51.6	7,011	37.1	16,763	88.6
// 59 //	18,314	9,245	50.5	7,274	39.7	16,519	90.2
// 60 //	18,275	9,157	50.1	7,380	40.4	16,537	90.5
// 61 //	17,897	8,845	49.4	7,134	39.9	15,979	89.3
// 62 //	16,754	8,207	49.0	7,029	42.0	15,236	91.0
// 63 //	16,674	8,000	48.0	6,933	41.6	14,933	89.6
平成元年度	16,497	7,948	48.2	6,807	41.3	14,755	89.5
// 2 //	16,275	7,902	48.6	7,683	47.2	15,585	95.8
// 3 //	15,572	7,458	47.9	6,710	43.1	14,168	91.0
// 4 //	15,232	7,373	48.4	6,130	40.2	13,503	88.6
// 5 //	14,792	7,008	47.4	6,180	41.8	13,188	89.2
// 6 //	14,078	6,796	48.3	5,618	39.9	12,414	88.2
// 7 //	13,675	6,503	47.6	5,323	38.9	11,826	86.5
// 8 //	13,026	6,132	47.1	5,409	41.5	11,541	88.6
// 9 //	12,494	5,778	46.2	5,004	40.1	10,782	86.3
// 10 //	12,323	5,816	47.2	4,065	33.0	9,881	80.2
// 11 //	12,332	5,643	45.8	5,242	42.5	10,885	88.3
// 12 //	11,976	5,267	44.0	5,165	43.1	10,432	87.1
// 13 //	12,516	5,504	44.0	5,462	43.6	10,966	87.6
// 14 //	11,852	4,993	42.1	5,493	46.3	10,486	88.4
// 15 //	11,848	4,976	42.0	5,726	48.3	10,702	90.3
// 16 //	11,675	4,575	39.2	5,584	47.8	10,159	87.0
// 17 //	11,393	4,604	40.4	5,454	47.8	10,058	88.2
// 18 //	10,793	4,244	39.3	5,813	53.8	10,046	93.1
// 19 //	11,035	4,265	38.6	5,760	52.5	10,025	90.8
// 20 //	10,922	4,258	39.0	5,631	53.2	9,889	90.5
// 21 //	10,597	4,118	38.9	—	—	—	—
// 22 //	10,284	3,869	37.6	—	—	—	—
// 23 //	10,237	3,848	37.6	—	—	—	—
// 24 //	9,884	3,568	36.1	—	—	—	—
// 25 //	10,183	3,700	36.3	—	—	—	—
// 26 //	10,533	3,947	37.5	—	—	—	—
// 27 //	10,276	3,848	37.4	—	—	—	—
// 28 //	10,264	2,944	28.7	—	—	—	—
// 29 //	10,264	2,809	27.4	—	—	—	—
// 30 //	10,150	2,580	25.4	—	—	—	—
令和元年度	9,729	2,371	24.4	—	—	—	—
// 2 //	9,830	2,327	23.7	—	—	—	—
// 3 //	9,505	2,154	22.7	—	—	—	—
// 4 //	9,176	1,904	20.7	—	—	—	—
// 5 //	9,007	1,851	20.6	—	—	—	—
// 6 //	8,802	1,755	19.9	—	—	—	—
// 7 //	8,356	1,560	18.6	—	—	—	—

※ 調査児童数は学校基本調査による。

4 教育活動

(1) 教育内容、方法の充実

幼児期の教育は幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本にしながら、幼児の心身の発達を促進することを重視して、次の事項についての推進を図る。

ア 幼児期の教育に携わる保育者の資質向上

イ 幼稚園教育要領、保育所保育指針及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領の理解推進とその実践的研究

ウ 各園における研修体制整備に関する支援や各種研修会への積極的な参加促進

エ 小学校との連携、小学校教育との接続に関する研究及び実践

(2) 幼児期の教育に係る研修事業

研修系統	研修名	期日	対象
法定研修	新規採用者研修	4月23日(水) 4月25日(金) 6月30日(月) 10月27日(月) 11月5日(水) 2月19日(木) 2月24日(火)	新規採用の職員
	中堅教諭等資質向上研修	5月13日(火) 1月21日(水)	経験年数が概ね10年経過した職員
基本研修	幼保小連携・接続研修	5月17日(金) 1月29日(木)	幼保小連携・接続担当の市町村職員
	幼児教育研究協議会 (都道府県協議会)	8月4日(月) 8月7日(木)	担当の職員及び希望者 ※小学校の教職員も対象
	施設長研修	8月27日(水)	施設長・副施設長
	市町村幼児教育アドバイザー養成 研修	9月25日(木) 11月14日(金) 1月28日(水) ※その他視察研修あり	市町村からの推薦者
	市町村幼児教育アドバイザーフォー ーアップ研修	12月12日(金)	市町村幼児教育アドバイザー
	特別支援教育コーディネーター・障が い児保育担当者研修	8月18日(月)	特別支援教育・障がい児保育の担当者
選択研修	ペアレントトレーナー養成講座	7月4日(金) 7月11日(金) 7月18日(金) 7月25日(金) 9月4日(木) 9月12日(金) 9月19日(金) 9月26日(金)	希望者 ※主として子育て支援を担当して いる職員
	ペアレントトレーナー養成講座 〔熟達者版〕	12月5日(金) 1月16日(木) 1月23日(金) 2月13日(金)	希望者 ※主として子育て支援を担当して いる職員
	児童発達支援センター体験研修	7～11月の3日間	希望者
	希望研修(適切な保育・虐待防止)	9月18日(木)	希望者
	希望研修(保健衛生・安全対策)	8月20日(水)	希望者
	希望研修(食育・アレルギー対応)	8月8日(金)	希望者
	希望研修 (特別支援教育・障がい児保育)	8月19日(火)	希望者
	希望研修(保育のICT活用)	9月11日(木)	希望者
	希望研修(園の労務管理)	8月29日(金)	希望者
	保育士等キャリアアップ研修(委託)	6～2月	保育所等職員

第2節 小学校・中学校・義務教育学校

1 学校数、学級数、児童生徒数、教職員数

(1) 総括表

区 分			校 本	校 分	児 童 生 徒 数											合 計
					1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	計		
					男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	
公 立	小 学 校	市 町 村 立	221	2	(人) 4,222 4,025	(人) 4,471 4,244	(人) 4,561 4,346	(人) 4,503 4,547	(人) 4,847 4,574	(人) 4,954 4,743	-	-	-	-	27,558 26,479	54,037
		中 学 校	118	1	4,481 4,276	4,703 4,473	4,707 4,522	-	-	-	-	-	-	-	13,891 13,271	
		県 立	2		71 49	74 46	62 58	-	-	-	-	-	-	-	207 153	360
		合 計	120	1	4,552 4,325	4,777 4,519	4,769 4,580	-	-	-	-	-	-	-	14,098 13,424	
		義 務 教 育 学 校	市 町 村 立	5		34 35	32 28	37 43	43 49	40 37	44 39	40 48	34 43	45 39	349 361	710
国 立	小 学 校		1		49 48	46 47	45 48	48 55	49 50	45 54	-	-	-	-	282 302	
	中 学 校		1		73 73	75 72	73 73	-	-	-	-	-	-	-	221 218	439
私 立	小 学 校		1		5 7	2 7	3 7	3 9	6 6	9 6	-	-	-	-	28 42	
	中 学 校		9		324 344	276 353	310 338	-	-	-	-	-	-	-	910 1,035	1,945
総 計	小 学 校		225		4,276 4,080	4,519 4,298	4,609 4,401	4,554 4,611	4,902 4,630	5,008 4,803	-	-	-	-	27,868 26,823	
	中 学 校		131		4,949 4,742	5,128 4,944	5,152 4,991	-	-	-	-	-	-	-	15,229 14,677	29,906

※ 学校数は休校を除く。

※ 教職員数は正職員のみ。(ただし、養護教諭には養護助教諭を含む。)

※ 教諭には主幹教諭、指導教諭を含む。充て指導主事は含まない。

※ 職員数は都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員の数。

※ 特別支援＝特別支援学級

(令和7年5月1日現在 学校基本統計)

学 級 数				教 員 数							職 員 数		
単式	複式	支特 援別	計	校長	副 校長	教 頭	教 諭	教 養 諭 護	教 栄 諭 養	計	職事 員務	職 栄 学 員 養 校	計
2,022	133	568	2,723	205	1	235	2,928	258	63	3,690	256	21	277
865	6	255	1,126	116	0	122	1,659	133	20	2,050	156	10	166
9	0	0	9	0	0	2	15	2	0	19	2	0	2
874	6	255	1,135	116	0	124	1,674	135	20	2,069	158	10	168
46	3	13	62	5	0	9	77	10	2	103	10	3	13
18	0	2	20	1	-	1	24	1	1	28	-	-	0
12	0	1	13	1	-	1	25	1	-	28	-	-	0
6	0	0	6	1	-	-	1	-	-	2	-	-	0
67	0	0	67	1	4	7	119	3	-	134	-	-	0
2,046	133	570	2,749										
953	6	256	1,215										

(2) 市町村別・教育事務所別集計表 (市町村立小学校)

市町村名	本校	分校	児童数						合計	学級数									
			1年	2年	3年	4年	5年	6年		計	通常						うち複式	特別支援	計
			男女	男女	男女	男女	男女	男女		男女	1年	2年	3年	4年	5年	6年			
宮崎市	46		1,635 1,564	1,712 1,688	1,781 1,717	1,754 1,752	1,884 1,792	1,894 1,800	10,660 10,313	20,973	121	128	117	117	122	123	6	173	901
国富町	4		57 62	75 73	73 63	80 72	72 84	76 73	433 427	860	5	6	6	6	6	6	0	14	49
綾町	1		29 30	23 23	18 24	38 30	31 23	35 38	174 168	342	2	2	2	3	2	3	0	5	19
宮崎計	51		1,721 1,656	1,810 1,784	1,872 1,804	1,872 1,854	1,987 1,899	2,005 1,911	11,267 10,908	22,175	128	136	125	126	130	132	6	192	969
日南市	15		183 157	179 165	203 184	168 177	215 193	188 184	1,136 1,060	2,196	16	19	16	18	14	20	12	28	131
串間市	11		56 60	50 50	69 52	66 64	67 73	56 72	364 371	735	5	9	5	9	5	9	14	9	51
南那珂計	26		239 217	229 215	272 236	234 241	282 266	244 256	1,500 1,431	2,931	21	28	21	27	19	29	26	37	182
西都市	8		105 117	120 111	118 98	97 101	127 102	114 107	681 636	1,317	11	10	10	9	9	11	5	18	78
高鍋町	2		73 69	74 76	75 78	77 87	81 69	88 98	468 477	945	6	6	5	5	5	6	0	10	43
新富町	3		48 58	79 60	71 66	67 70	72 88	85 82	422 424	846	4	5	5	5	5	6	0	8	38
西米良村	1		2 3	6 3	6 4	4 3	2 6	8 3	28 22	50	1	1	1	1	1	1	0	2	8
木城町	0		0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
川南町	5		64 46	64 42	65 54	53 61	63 51	61 69	370 323	693	6	6	5	5	5	6	3	15	48
都農町	3	1	42 38	50 41	33 40	47 50	46 53	57 55	275 277	552	3	5	4	5	5	4	1	8	34
児湯計	22	1	334 331	393 333	368 340	345 372	391 369	413 414	2,244 2,159	4,403	31	33	30	30	30	34	9	61	249
中部計	99	1	2,294 2,204	2,432 2,332	2,512 2,380	2,451 2,467	2,660 2,534	2,662 2,581	15,011 14,498	29,509	180	197	176	183	179	195	41	290	1,400
都城市	38		731 720	787 718	781 738	771 812	804 786	855 795	4,729 4,569	9,298	56	64	55	61	55	66	26	113	470
三股町	6		159 126	172 140	157 133	162 151	174 142	175 167	999 859	1,858	12	13	11	12	12	12	0	21	93
北諸県計	44		890 846	959 858	938 871	933 963	978 928	1,030 962	5,728 5,428	11,156	68	77	66	73	67	78	26	134	563
小林市	12		173 169	149 165	158 167	178 187	190 175	192 167	1,040 1,030	2,070	15	16	13	17	16	17	8	22	116
えびの市	5		51 54	50 47	62 59	46 56	56 61	77 67	342 344	686	5	5	5	6	6	8	2	8	43
高原町	4		31 17	32 31	32 29	40 27	37 25	32 52	204 181	385	2	5	2	5	2	5	8	7	28
西諸県計	21		255 240	231 243	252 255	264 270	283 261	301 286	1,586 1,555	3,141	22	26	20	28	24	30	18	37	187
南部計	65		1,145 1,086	1,190 1,101	1,190 1,126	1,197 1,233	1,261 1,189	1,331 1,248	7,314 6,983	14,297	90	103	86	101	91	108	44	171	750
延岡市	26		399 418	457 423	465 449	468 439	487 483	525 518	2,801 2,730	5,531	36	43	36	38	38	43	10	56	290
日向市	13	2	239 184	263 238	243 251	241 252	284 239	260 261	1,530 1,425	2,955	20	23	19	19	19	21	3	33	154
門川町	3		65 70	63 76	84 68	59 78	76 70	90 77	437 439	876	6	5	5	5	6	7	0	7	41
諸塚村	2		6 4	2 2	4 5	9 4	5 6	6 2	32 23	55	2	1	1	2	0	2	3	1	9
椎葉村	5		9 11	6 8	4 10	11 5	15 6	14 5	59 45	104	1	4	0	4	1	4	11	2	16
美郷町	0		0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
東臼杵計	49	2	718 687	791 747	800 783	788 778	867 804	895 863	4,859 4,662	9,521	65	76	61	68	64	77	27	99	510
高千穂町	5		47 32	36 41	37 42	50 48	39 30	45 37	254 230	484	5	6	4	6	3	6	6	5	35
日之影町	3		6 7	14 15	10 7	8 8	8 7	12 8	58 52	110	1	3	1	3	0	3	6	2	13
五ヶ瀬町	4		12 9	8 8	12 8	9 13	12 10	9 6	62 54	116	2	4	0	4	1	3	9	1	15
西臼杵計	12		65 48	58 64	59 57	67 69	59 47	66 51	374 336	710	8	13	5	13	4	12	21	8	63
北部計	61	2	783 735	849 811	859 840	855 847	926 851	961 914	5,233 4,998	10,231	73	89	66	81	68	89	48	107	573
総計	225	3	4,222 4,025	4,471 4,244	4,561 4,346	4,503 4,547	4,847 4,574	4,954 4,743	27,558 26,479	54,037	343	389	328	365	338	392	133	568	2,723

※特別支援＝特別支援学級

教 員 数							職 員 数		
校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	教 養 諭 護	教 栄 諭 養	計	職 事 員 務	養 学 職 校 員 栄	計
46	0	55	990	59	25	1,175	60	5	65
4	0	4	58	4	0	70	5	0	5
1	0	1	18	2	1	23	1	0	1
51	0	60	1,066	65	26	1,268	66	5	71
12	0	15	136	16	3	182	17	2	19
8	0	8	57	9	0	82	7	0	7
20	0	23	193	25	3	264	24	2	26
6	0	8	87	7	0	108	9	1	10
2	0	2	48	2	0	54	2	0	2
1	0	3	44	5	2	55	4	1	5
1	0	1	7	1	1	11	1	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	5	47	5	1	63	6	1	7
3	0	3	35	4	1	46	3	0	3
18	0	22	268	24	5	337	25	3	28
89	0	105	1,527	114	34	1,869	115	10	125
36	0	41	473	45	3	598	46	1	47
6	0	7	96	8	1	118	7	0	7
42	0	48	569	53	4	716	53	1	54
12	0	12	126	14	4	168	18	1	19
4	0	5	47	6	1	63	5	1	6
4	0	4	29	5	1	43	5	1	6
20	0	21	202	25	6	274	28	3	31
62	0	69	771	78	10	990	81	4	85
22	0	26	315	28	12	403	25	5	30
10	1	13	180	14	2	220	15	1	16
3	0	3	45	4	1	56	3	1	4
2	0	2	7	2	0	13	2	0	2
5	0	5	15	5	0	30	3	0	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	1	49	562	53	15	722	48	7	55
5	0	5	40	5	1	56	5	0	5
3	0	3	12	4	1	23	3	0	3
4	0	4	16	4	1	29	4	0	4
12	0	12	68	13	3	108	12	0	12
54	1	61	630	66	18	830	60	7	67
205	1	235	2,928	258	62	3,689	256	21	277

※ 正職員のみ。(ただし、養護教諭には養護助教諭を含む。)

※ 教諭は主幹教諭、指導教諭を含む。

※ 充て指導主事は含まない。

(3) 市町村別・教育事務所別集計表 (公立中学校)

市町村名	本校	分校	生徒数				合計	学級数					
			1年	2年	3年	計		通常			うち複式	特別支援	計
								男女	男女	男女			
			男女	男女	男女	男女		1年	2年	3年	1年	2年	3年
宮崎市	27		1,674 1,569	1,719 1,655	1,701 1,663	5,094 4,887	9,981	104	96	96	0	82	378
国富町	3		74 59	69 69	66 78	209 206	415	5	5	5	0	6	21
綾町	1		41 33	41 38	29 33	111 104	215	2	2	2	0	2	8
宮崎計	30		1,789 1,661	1,829 1,762	1,796 1,774	5,414 5,197	10,611	111	103	103	0	90	407
日南市	9		177 162	205 203	207 169	589 534	1,123	14	14	14	1	12	54
串間市	1		68 83	79 65	72 57	219 205	424	5	4	4	0	2	15
南那珂計	10		245 245	284 268	279 226	808 739	1,547	19	18	18	1	14	69
西都市	6		122 117	134 103	136 120	392 340	732	9	9	10	1	10	38
高鍋町	2		103 77	100 82	91 101	294 260	554	6	6	5	0	5	22
新富町	3		74 77	64 78	86 85	224 240	464	6	4	5	0	5	20
西米良	1		7 5	2 2	9 0	18 7	25	1	1	1	0	1	4
木城町	0		0 0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	0	0	0	0
川南町	2		74 59	74 73	75 65	223 197	420	5	5	5	0	6	21
都農町	1		26 32	36 47	38 44	100 123	223	2	2	3	0	3	10
児湯計	15		406 367	410 385	435 415	1,251 1,167	2,418	29	27	29	1	30	115
中部計	56		2,440 2,273	2,523 2,415	2,510 2,415	7,473 7,103	14,576	159	148	150	2	134	591
都城市	20		782 757	848 793	858 777	2,488 2,327	4,815	51	50	51	2	45	197
三股町	1		159 160	158 180	163 163	480 503	983	9	9	9	0	4	31
北諸県計	20		941 917	1,006 973	1,021 940	2,968 2,830	5,798	60	59	60	2	49	228
小林市	9		179 153	194 197	199 197	572 547	1,119	13	15	15	0	14	57
えびの	4		74 75	74 64	62 70	210 209	419	7	6	6	0	6	25
高原町	2		38 36	35 26	40 31	113 93	206	2	2	3	0	2	9
西諸県計	15		291 264	303 287	301 298	895 849	1,744	22	23	24	0	22	91
南部計	36		1,232 1,181	1,309 1,260	1,322 1,238	3,863 3,679	7,542	82	82	84	2	71	319
延岡市	15		474 433	489 446	471 488	1,434 1,367	2,801	33	32	32	2	21	118
日向市	7	1	247 277	304 245	291 274	842 796	1,638	18	17	17	0	19	71
門川町	1		78 95	71 80	85 92	234 267	501	5	4	5	0	3	17
諸塚村	1		6 4	4 2	4 7	14 13	27	1	1	1	0	1	4
椎葉村	1		12 12	9 3	10 6	31 21	52	1	1	1	0	0	3
美郷町	0		0 0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	0	0	0	0
東臼杵計	25	1	817 821	877 776	861 867	2,555 2,464	5,019	58	55	56	2	44	213
高千穂	1		44 31	39 43	48 46	131 120	251	3	2	3	0	2	10
日之影	1		11 10	16 16	14 11	41 37	78	1	2	1	0	2	6
五ヶ瀬	1		8 9	13 9	14 3	35 21	56	1	1	1	0	2	5
西臼杵計	3		63 50	68 68	76 60	207 178	385	5	5	5	0	6	21
北部計	28	1	880 871	945 844	937 927	2,762 2,642	5,404	63	60	61	2	50	234
総計	120	1	4,552 4,325	4,777 4,519	4,769 4,580	14,098 13,424	27,522	304	290	295	6	255	1,144

※特別支援＝特別支援学級

教 員 数							職 員 数		
校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	教 養 諭 護	教 栄 諭 養	計	職 事 員 務	養 学 職 校 員 栄	計
26	0	28	549	34	8	645	39	3	42
3	0	3	30	3	1	40	3	1	4
1	0	1	11	1	0	14	2	0	2
30	0	32	590	38	9	699	44	4	48
9	0	9	82	10	0	110	9	0	9
1	0	1	18	2	1	23	3	1	4
10	0	10	100	12	1	133	12	1	13
5	0	7	58	6	1	77	7	1	8
2	0	2	31	2	1	38	3	0	3
3	0	3	31	4	0	41	3	0	3
0	0	1	7	1	0	9	1	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	2	24	3	0	31	2	0	2
1	0	1	14	1	0	17	1	0	1
13	0	16	165	17	2	213	17	1	18
53	0	58	855	67	12	1,045	73	6	79
19	0	20	276	17	3	335	26	2	28
1	0	2	40	2	1	46	3	1	4
20	0	22	316	19	4	381	29	3	32
9	0	9	86	11	1	116	9	0	9
4	0	4	38	5	0	51	6	0	6
2	0	2	17	1	0	22	1	0	1
15	0	15	141	17	1	189	16	0	16
35	0	37	457	36	5	570	45	3	48
15	0	15	189	16	0	235	20	0	20
7	0	8	106	8	0	129	10	0	10
1	0	1	27	2	0	31	2	0	2
1	0	1	6	1	1	10	1	0	1
1	0	1	7	1	1	11	1	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	0	26	335	28	2	416	34	0	34
1	0	1	13	1	1	17	2	1	3
1	0	1	7	1	0	10	2	0	2
1	0	1	7	2	0	11	2	0	2
3	0	3	27	4	1	38	6	1	7
28	0	29	362	32	3	454	40	1	41
116	0	124	1,674	135	20	2,069	158	10	168

※ 正職員のみ。(ただし、養護教諭には養護助教諭を含む。)

※ 教諭は主幹教諭、指導教諭を含む。

※ 充て指導主事は含まない。

(4) 学校別集計表 (義務教育学校)

(令和7年5月1日現在 学校基本統計)

学 校 名	児 童 数											合 計	学 級 数			
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	計	うち 特別 支援 学級		通 常	う ち 複 式	特 別 支 援	計
	男 女															
美郷南	7 5	4 4	4 6	9 5	2 4	3 3	5 4	8 4	6 2	48 37	4	85	9	0	3	12
西郷	6 5	1 2	4 5	4 3	8 3	4 3	5 5	6 5	6 5	44 36	4	80	9	0	3	12
美郷北	1 3	4 3	5 6	4 1	7 1	4 6	2 5	0 5	4 8	31 38	4	69	8	1	2	10
木城学園	20 19	23 19	23 26	24 40	22 28	30 26	28 32	20 29	27 22	217 241	18	458	18	0	5	23
島野浦学園	0 3	0 0	1 0	2 0	1 1	3 1	0 2	0 0	2 2	9 9	0	18	5	2	0	5
合計	34 35	32 28	37 43	43 49	40 37	44 39	40 48	34 43	45 39	349 361	30	710	49	3	13	62

2 設置廃止

宮崎市立生目台西小学校、高千穂町立上野中学校、宮崎市立清武幼稚園（R7.4.1 廃止）

3 教育活動

(1) 教育内容・教育指導の充実

ア 教育行政の面

研究指定校の設置、研究会等の開催、研究団体の育成、指導方法の改善、派遣研修及び教育研修センターの研修講座の充実

イ 学校経営の面

学校の教育目標の明確化、学校管理運営の適正化、人間尊重の精神に徹した教育の実現を図る教育課程の編成と実施・評価、校内研修体制の確立、学校環境の整備、PTAとの連携

ウ 教師の指導の面

学習指導要領に示されている資質・能力の育成、育成すべき資質・能力を明確にした授業づくり、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善、ICT機器の効果的な活用、学級経営・学年経営の充実

エ 児童生徒の活動面

特別活動等における児童生徒の主体的・体験的活動を通じての豊かな人間形成

(2) 道徳教育と生徒指導

心豊かで思いやりのある児童生徒を育成する上で、道徳教育と生徒指導の果たす役割はきわめて大きく、その充実・徹底が強く要請されている。本県の道徳教育、生徒指導は各学校の努力により着実な成果をあげつつあるが、道徳教育については、児童生徒一人一人が自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者とともによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目指すため、「特別の教科 道徳」を要としながら、全教育活動における指導の充実を図ることが重要である。このため、各学校の道徳教育の推進体制や研修体制を充実し、家庭や地域との連携を深めるとともに、宮崎ならではの魅力的な教材を活用することで、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

生徒指導については指導体制の整備、確立が進められているが、児童生徒理解に基づくきめ細かな指導の一層の充実を図り、児童生徒に「自己指導能力」を身に付けさせる必要がある。

これらの課題を解決するために、本県としては、生徒指導実践推進校等を指定して実践研究を推進するとともに、道徳教育や生徒指導に関する研修等の各種研修会を実施して、教職員の指導力の向上及び家庭・地域社会との連携を一層充実させるよう努めている。また、道徳教育においては、命や絆の大切さについて深く考えることができる本県独自の道徳教育読み物資料集を研修センターのホームページ等にアップし、活用を促すことで、道徳教育の充実を図っている。さらに、生徒指導においては、臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーの全公立学校への配置、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーの全公立学校への配置及び宮崎県24時間子供SOSダイヤル等の相談窓口の設置など、教育相談体制の充実を図ったり、学校等へのヤングアシスタントの派遣により、自己指導能力の育成・充実を図る取組を推進したりしている。

(3) 進路指導

高等学校進学 の 推移 (市町村立・県立)

(学校基本統計)

区分	H										R				
	23.3	24.3	25.3	26.3	27.3	28.3	29.3	30.3	31.3	2.3	3.3	4.3	5.3	6.3	
本 県 (%)	98.1	98.4	98.1	97.9	98.0	98.3	98.4	98.4	98.0	97.8	97.9	98.2	97.9	98.0	
全国平均 (%)	98.1	98.3	98.4	98.4	98.5	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.9	98.8	98.6	
全国平均とのひらき	0.0	0.1	-0.3	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.8	-1.0	-0.9	-0.7	-0.9	-0.6	

(就職進学・通信制課程を含む)

中学校卒業者の就職状況推移

(県教育委員会調査)

区分	H		R					
	31.3	3.3	2.3	3.3	4.3	5.3	6.3	7.3
県内 (人)	39		45	49	48	67	51	57
県外 (人)	1		5	0	1	1	5	3
計	40		50	49	49	68	56	60

※家事従事者を含む。就職進学者は除く。

(4) 科学技術教育

科学技術の急速な進展に伴い、小・中学校の科学技術教育は、科学的な見方や考え方、扱い方等の能力や技術を育成するとともに、原理や法則を活用して新しいものを創造する能力や態度を養う極めて重要な役割を担っている。

この意味から、各学校においては、科学技術教育を学校経営の重点の一つとして、直接的な関係をもつ理科、数学科、技術・家庭科をとおして、情報教育の学習指導方法の改善及び施設設備の充実に努力している。また、県教育委員会においても、宮崎大学や県内の研究機関等に教員を派遣するとともに、教育研修センター等で科学技術教育に関する研修を計画的に推進している。

また、平成 13 年度から実施してきた「科学技術の杜事業」を受け、平成 18 年度からは「科学夢ロマン事業」、さらに平成 23 年度からは「科学夢チャレンジ事業」、平成 26 年度からは「みやぎの科学教育推進事業」として発展継承してきた。平成 29 年度からは、「SSH (スーパーサイエンス ハイスクール)」、「科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア」、「科学不思議体験『実験・観察教室』」、「夢・創造『サイエンスコンクール』」、「宮崎サイエンスキャンプ(科学どっぷり合宿)」、「小学校理科授業サポート」の 6 つの事業を柱とした「みやぎサイエンティスト育成事業」、令和 5 年度からは「翔け！未来の科学者育成事業」として実施し、県内の児童生徒の理科への興味・関心を高めるとともに、新たな科学技術の創造への夢と意欲をもたせることに努めている。

特に、「小学校理科授業サポート」においては、令和 6 年度までは、サイエンスアドバイザーを教育研修センターに 2 名配置した。令和 7 年からは、小学校理科推進加配として 3 名の小学校理科専任教員配置し、小学校理科教育の活性化及び小学校教員の指導力の向上に努めている。

(5) ふるさと教育

昭和 46 年 10 月、県教育委員会は県企画調整部と協力して宮崎県郷土教育推進会議を設置し、児童生徒を対象として、伸びゆく郷土についての正しい理解と愛情を育てる郷土教育の展開に努めてきたが、昭和 54 年度から教育委員会主管事業として、更に内容の充実に努めているところである。

令和 5 年度に実施した小学校社会科副読本デジタルブック整備事業の概要は次のとおりである。

小学校社会科副読本「わたしたちの宮崎県住みよい郷土の暮らし」及び「教師用引き」の改訂、配付(副読本の PDF データを各小学校に送付、デジタルブックについてはインターネットブラウザからも閲覧可能、教師用引きのデータを各学校に送付)

(6) 教科書採択

教科書の採択は、全て法令、条例、規則等の規定に従って行われている。小・中学校においては採択された教科書は原則 4 年使用される。小学校は、令和 5 年度に採択替えを行い、令和 6 年度から新しく採択された教科書を使用する。また、中学校は、令和 6 年度に採択替えを行い、令和 7 年度から新しく採択された教科書を使用する。

ア 教科用図書選定審議会の設置

義務教育諸学校の教科書用図書の無償措置に関する法律(以下無償措置法という)第 11 条の規定に基づき、教科書採択に関する諮問機関として教科用図書選定審議会を設置している。

イ 教科書展示会

教育関係者や保護者をはじめ、県民に教科書に対する理解を深めていただくために、県下 12 会場で教科書展示会を実施している。

ウ 採択地区

無償措置法第 12 条の規定に基づき、昭 39.4.1 の教育委員会告示第 3 号・平 26.4.1 施行により、6 つの採択地区を設置している。

(7) 学力の状況（全国学力・学習状況調査の結果）

ア 実施の概要

1 調査学年・教科等・調査人員

小学校第6学年：国語、算数、理科、質問調査 9,145人

中学校第3学年：国語、数学、理科、質問調査 8,464人

2 調査対象校〔内訳〕

○ 市町村立小学校〔219校〕・中学校〔118校〕・義務教育学校〔5校〕

○ 県立中学校〔3校〕

・ 五ヶ瀬中等教育学校（前期課程）、宮崎西高等学校附属中学校、都城泉ヶ丘高等学校附属中学校

○ 特別支援学校〔小学部2校・中学部4校〕

イ 調査の結果

学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱で整理されている。イ(ア)は、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」に関わる実施教科の調査結果を、イ(イ)は「学びに向かう力、人間性等」に関わると本県が考える児童生徒質問紙調査結果の一部を表している。

(ア) 実施教科の調査結果（都道府県別の平均正答率は、文部科学省が整数値で公表）

教科 〈問題数〉	小学校第6学年		
		平均正答数(問)	平均正答率(%)
国語 〈14問〉	宮崎	9.2	66
	全国	9.4	66.8
算数 〈16問〉	宮崎	8.8	55
	全国	9.3	58.0
理科 〈17問〉	宮崎	9.5	56
	全国	9.7	57.1

教科 〈問題数〉	中学校第3学年		
		平均正答数(問)	平均正答率(%)
国語 〈14問〉	宮崎	7.1	51
	全国	7.6	54.3
数学 〈15問〉	宮崎	6.3	42
	全国	7.2	48.3

中学校理科は、同一問題による調査ではないため、基準を500としたIRTスコアで表示

理科 〈26問〉	宮崎	472
	全国	503

(イ) 児童生徒質問紙調査の結果（一部） 〈宮崎及び全国の数値は、肯定的な回答の割合を示す：単位(%)〉

質問事項	小学校		中学校	
	宮崎	全国	宮崎	全国
① 自分には、よいところがあると思いますか。	87.0	86.9	87.6	86.2
② 将来の夢や目標を持っていますか。	84.9	83.1	68.8	67.5
③ 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。	83.1	81.3	78.4	75.3
④ これまで、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか。	80.4	80.3	73.8	77.7
⑤ 学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。	84.5	84.9	82.3	84.7
⑥ 学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか。	81.1	79.4	69.7	73.4

ウ 宮崎県の結果の概要

- 実施教科の調査結果においては、小学校・中学校の平均正答数及びIRT平均スコアでみると、実施された全ての教科で全国平均との差が見られる。
- 児童生徒質問紙調査の結果においては、①～③の自己肯定や自己実現等に関する内容の質問に肯定的な回答をした割合が、全国平均を上回っている。特に、①の質問については、昨年度よりも小学校が2.2%、中学校が3%高い数値となっている。また、④～⑥の主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する内容の質問においては、小学校では全国平均とほぼ同じ傾向である。一方、中学校では、全国平均を2～4%下回っている。

4 就学援助

経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する就学援助は、学校教育法（第19条）に基づいて、各市町村で実施しているが、これに対し国から「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」、「学校給食法」、「学校保健安全法」に基づく国庫補助金が支出されている。

令和5年度における本県要保護及び準要保護児童生徒数は、小学校8,644人、中学校5,416人、全児童生徒数に対する比率は小学校15.17%、中学校19.27%となっている。

令和5年度 要保護及び準要保護児童・生徒数

区分	全児童生徒数 (5.5.1現在) A(人)	要保護児童生徒数 (5.7.1現在) B(人)	要保護及び準要保護児童生徒数 C(人)	全児童生徒 に対する比率	
				B/A(%)	C/A(%)
小学校	56,965	362	8,644	0.64	15.17
中学校	28,101	247	5,416	0.88	19.27
計	85,066	609	14,060	0.72	16.53

※要保護者の中には、教育扶助を受けない者を含む。

令和5年度 就学援助費支給状況

区分		実施 人員 (人)	1人当たり 平均額 (円)	総支給額 (円)	国庫補助額 (円)	市町村負担額 (円)
学用品費等	小学校	9,223	33,566	309,576,647	2,017,000	578,697,314
	中学校	5,221	51,932	271,137,667		
学校給食費	小学校	8,094	44,721	361,974,209	0	614,028,651
	中学校	4,861	51,852	252,054,442		
医療費	小学校	408	6,917	2,821,933	245,570	3,821,632
	中学校	175	7,116	1,245,269		
合計				1,198,810,167	2,262,570	1,196,547,597

※学用品費等の小学校・実施人員には、小学校就学予定者を含む。

第3節 高等学校

1 学校数

本県の高等学校の数は、下表のとおりである。

学 校 数

(令和7.5.1)

区 分		全 日 制	定 時 制	併 置 (全日・定時)	計
公立	本 校	34	2	3	36
	計	34	2	3	36
私立	本 校	14	—	—	14
	分 校 計	1 15	— —	— —	1 15

※ 定時制の中には通信併置校2校を含む。

2 教職員数

教 職 員

(令和7.5.1 県教育委員会)

区 分	教 員 数										職 員 数				
	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	実 習 助 手	実 習 教 師	寄 宿 舎 指 導 員	栄 養 教 諭	計	事 務 職 員	学 校 栄 養 職 員	技 術 員	技 術 員 (海 事)	計
立	全	34	5	40	1,364	40	177	2	0	1,662	118			17	135
	日														
	定	2	0	6	86	5	5			104	10				10
立	通														
立	信			2	32					34	3				3
計		36	5	48	1,482	45	182	2	0	1,800	131			17	148

- ※ 正職員のみ。
- ※ 教諭は主幹教諭、指導教諭を含む。
- ※ 日本人学校を含む。
- ※ 充て指導主事は含まない。

3 設置廃止

宮崎県立小林秀峰高等学校	(H20.1.1 設置)
宮崎県立日南振徳高等学校	(H21.1.1 設置)
宮崎県立小林工業高等学校	(H22.4.1 廃止)
宮崎県立小林商業高等学校	(H22.4.1 廃止)
宮崎県立日南農林高等学校	(H23.4.1 廃止)
宮崎県立日南工業高等学校	(H23.4.1 廃止)
宮崎県立日南振徳商業高等学校	(H23.4.1 廃止)
宮崎県立高原高等学校	(H25.4.1 廃止)
宮崎県立(新)妻高等学校	(H30.1.1 設置)
宮崎県立妻高等学校	(R 2.4.1 廃止)
宮崎県立西都商業高等学校	(R 2.4.1 廃止)
宮崎県立都農高等学校	(R 3.4.1 廃止)

※ R2.4.1に、宮崎県立妻高等学校に校名変更

学科別、学年別、性別生徒数

(令和7. 5. 1現在)

公私 の別	全日 ・ 定時 の別	設 置 学 科	生徒数					合計	
			1年	2年	3年	4年	小計		
			男	男	男	男	男		
			女	女	女	女	女		
県	全 日 制	普通	1,283 1,330	1,249 1,264	1,273 1,256		3,805 3,850	7,655	
		農業	268 232	251 215	252 229		771 676	1,447	
		工業	948 195	964 174	978 189		2,890 558	3,448	
		商業	382 601	315 615	356 576		1,053 1,792	2,845	
		水産	62 8	52 9	50 11		164 28	192	
		家庭	19 193	15 182	7 175		41 550	591	
		福祉	21 45	25 51	29 40		75 136	211	
		その他	306 338	303 321	300 317		909 976	1,885	
		総合	91 71	101 79	88 82		280 232	512	
		小計	3,380 3,013	3,275 2,910	3,333 2,875		9,988 8,798	18,786	
	立	定 時 制	普通	57 70	53 73	49 54	13 7	172 204	376
			工業	11 2	16 2	14 2	8 1	49 7	56
			商業	12 22	13 18	6 11	6 2	37 53	90
			小計	80 94	82 93	69 67	27 10	258 264	522
合 計		3,460 3,107	3,357 3,003	3,402 2,942	27 10	10,246 9,062	19,308		
私 立	全日制	1,595 1,647	1,459 1,591	1,548 1,497	0 0	4,602 4,735	9,337		
	定時制	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0		
総	計	5,055 4,754	4,816 4,594	4,950 4,439	27 10	14,848 13,797	28,645		

※ データは学校基本統計より。

4 県立高等学校入学者選抜状況

令和7年度の県立高等学校入学者選抜において、推薦入試による合格者は、全日制・定時制あわせて総定員の43.0%（昨年は、41.8%）であった。また、適性検査を実施したのは、36校110学科4コース（昨年36校110学科4コース）であり、くくり募集を実施した学校はなかった。一般入試では、国語、社会、数学、理科及び外国語（英語）の5教科の学力検査を実施し、傾斜配点を12校14学科2コース（昨年12校14学科2コース）で用いた。選抜に当たっては、学力検査、面接及び中学校から提出された調査書などを十分尊重して行った。

推薦入学の募集人員は、全日制3,196人、定時制138人、計3,334人、一般入学の募集人員は、全日制3,864人、定時制385人、計4,249人であった。推薦入学については、全日制的志願者5,535人、志願倍率1.73倍、定時制の志願者61人、志願倍率0.44倍、一般入試については、全日制的志願者3,159人、志願倍率0.82倍、定時制の志願者98人、志願倍率0.25倍となっている。また、二次募集については、全日制で24校49学科4コースで1,055人、定時制において5校10学科292人の募集となった。令和7年度の県立高等学校入学者選抜の合格者数は、全日制で6,394人（下表の合格者数に連携型入試合格者57人、中高一貫校からの内進生118人を加えたもの）、定時制で162人となった。

令和7年度合格者数の状況

課程	定員	募集人員		合格者数	
全日制	7,320			中高一貫（※2）	118
		自己推薦方式	3,196	自己推薦方式	3,087
		スポーツ推薦方式	361	スポーツ推薦方式	194
		連携型	※1	連携型	57
		一般	3,862	一般	2,853
		二次	1,055	二次	85
				計	6,394
定時制	440	推薦	138	推薦	55
		一般	385	一般	93
		二次	292	二次	14
				計	162
計	7,760			中高一貫	118
		推薦	3,695	推薦	3,336
		連携型	※1	連携型	57
		一般	4,247	一般	2,946
		二次	1,347	二次	99
		計	6,556		

※1 連携型入学者選抜の募集人員は、募集定員から推薦入学者選抜による合格内定者数を減じた数を上限としている。

※2 合格者数の「中高一貫」は、宮崎西高等学校附属中学校及び都城泉ヶ丘高等学校附属中学校から、それぞれの高等学校への進学者数の合計である。

5 教育活動

(1) 道徳教育及び生徒指導

高等学校における道徳教育は、中学校までのような「道徳」という特設された教科はないが、それまでに培われた成果の上に立って、学校の教育活動全般を通じて行うことが基本とされ、具体的には各教科や特別活動を通じて行われることになっている。特に公民科の「現代社会」や「公共」及び「倫理」、特別活動には、それぞれの目標に「人間としての在り方生き方」を掲げており、これらとの関連を図りながら、道徳教育の全体的な推進を図っているところである。

また、生徒指導について、生徒の能力、適性、意識等に関する価値観の多様化が進行する中で、一人一人の人格の発達をみず発達支持的な生徒指導を基盤に、教育相談体制の整備や課題発生の未然防止に向けた取組の充実が迫られている状況にある。このような現状を踏まえ、県教育委員会としては、教育相談強化支援教員を6校、中途退学対策対応教員を18校、スクールカウンセラーを全校に配置し、研修会、講習会などの事業を積極的に推進している。

・県立学校生徒指導主事等会（10月）を開催

・県立高等学校・中等教育学校教育相談担当者会を2回（4月・10月）開催

(2) 学力向上

高等学校の学力向上には、高校生が、学習内容を人生や社会の在り方と結びつけて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けられるようにすることが重要になってきている。そこで、「新たな時代を切り拓く学力向上事業」（令和7年～令和9年）において、「みやざきレベルアップセミナー」の実施と「みやざき学力向上実践校」の指定することで、県内高

校生の学力向上と県全体の教育の質の向上を図る。「みやぎきレベルアップセミナー」では難関10大学レベルの大学入試に向け、高い志を持つ高校生の学力の向上と、研修会等を通して若手・中堅教員の指導力向上を目指す。「みやぎき学力向上実践校」では、県立高校5校を指定し、学校・大学・県教育委員会が連携して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るための実践研究を進め、高校生の学力向上、県内全体での教育の質の向上を図る。

また、文部科学省の研究指定として、先進的な理数系教育による創造性豊かな人材育成を目指す「スーパーサイエンスハイスクール」（4校）、イノベティブなグローバル人材育成を目指す「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」（1校）、特色・魅力あるカリキュラム及び教育方法の開発と、地域の機関との連携協力体制を整備する、「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」（1校）・「新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）」（1校）において、各学校の特色に応じた「探究的な学び」の実践研究を進めている。そして、それらを「みやぎSDGs教育コンソーシアム」（MSEC）で共有し、生涯にわたって探究を深める未来の創り手としての人材育成を実施している。

(3) 進路指導

令和6年度に実施した主な事業は次のとおりである。

- ・県立学校進路指導担当主幹教諭・進路指導主事会（6月参集型にて実施）

(4) 専門教育

本県の県立高等学校で職業に関する学科および総合学科を設置しているのは24校で、うち職業に関する学科のみを設置するのは15校である。

令和7年5月1日現在の全日制在学者総数（五ヶ瀬を除く県立）19,308人のうち、職業に関する学科の生徒数は総合学科を含めると、9,392人で全体の48.6%を占めている。

県教育委員会においては、生徒の能力、適性に応ずる教育を推進するとともに、技術革新、高度情報化、サービス経済化、少子高齢化等の社会の変化に対応する教育内容の改善を図り、地域社会との連携を深め、地域に根ざした専門教育の充実に努めているところである。

農業教育においては、科学技術の進展に対応して教育内容や指導方法の改善を図るとともに、特色ある学校づくりの推進に努めている。

工業教育においては、科学技術の進展に対応して教育内容や指導方法の工夫改善に努めるとともに、施設・設備の充実を図っている。

商業教育では、ビジネス教育における専門的知識と技術を習得させるよう指導内容の改善と指導力の向上に努めている。

水産教育においては、水産業や海洋関連産業の動向を踏まえた専門的知識と技術を習得させるよう指導内容・指導方法の改善に努めている。

家庭科教育においては、男女共同参画社会の推進及び少子高齢化等の社会の変化に対応して、教育内容や指導方法の改善に努めるとともに、指導者の養成に努めている。

福祉教育においては、福祉ニーズの高度化、多様化に対応し、教育内容や指導方法の改善を図るとともに、指導力向上に努めている。

令和6年度に県教育委員会が実施した教職員の派遣研修は、次のとおりである。

- ・農業教育

なし

- ・工業教育

なし

- ・商業教育

なし

- ・水産教育

なし

- ・家庭科教育

なし

- ・福祉科教育

令和6年度介護福祉等に係る講習会

(5) 定時制・通信制教育

・定時制教育

定時制課程は、5校に設置されており、このうち延岡青朋高等学校と宮崎東高等学校は定時制及び通信制課程併置の独立校である。令和7年度の在籍生徒数は520名である。

なお、単位制については、平成2年4月宮崎東高等学校に、平成13年4月に延岡青朋高等学校に導入した。平成16年度より残りの3校が導入した。

本県定時制課程生徒の状況

(令7.5.1)

	宮崎東	宮崎工業	都城泉ヶ丘	延岡青朋	富島	計
男	105	49	37	50	15	256
女	131	7	28	72	26	264
計	236	56	65	122	41	520

・通信制教育

通信制課程は、宮崎東高等学校と延岡青朋高等学校に設置され、高千穂、富島、高鍋農業、小林、都城泉ヶ丘、日南の各高等学校を協力校として運営されている。令和7年度の在籍生徒数は1,115名である。

本県通信教育受講者の状況

(令7.5.1)

生徒数(名)		
男	女	計
478	637	1,115

第4節 中等教育学校

- 1 学校名
宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校
後期課程は全日制普通科

2 教職員数、生徒数

教職員数 (令和7.5.1 県教育委員会調査)

区 分	教 員 数								職 員 数			合 計	
	校 長	教 頭	主 幹 教 諭	指 導 教 諭	教 諭	実 習 助 手	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	小 計	事 務 長	事 務 員		小 計
前・後期	1	2	2	1	28	1	1	1	37	1	2	3	40

学年別、性別生徒数 (令和7.9.1)

	前 期				後 期				合計
	1年	2年	3年	小計	4年	5年	6年	小計	
男	20	19	19	58	19	18	16	53	111
女	20	20	18	58	14	16	15	45	103
合計	40	39	37	116	33	34	31	98	214

3 設置期日

平成11年4月1日

4 入学者選抜状況

五ヶ瀬中等教育学校の入学者選抜は、適性検査、作文、面接及び小学校から提出された調査書等を十分尊重して行った。

志願状況及び合格者数一覧表の推移

年 度	志 願 者 数			競争率	合 格 者 数		
	男 子	女 子	合 計		男	女	計
平成17年度	73	108	181	4.53	22	18	40
平成18年度	61	72	133	3.33	22	18	40
平成19年度	90	92	182	4.55	22	18	40
平成20年度	59	86	145	3.63	20	20	40
平成21年度	73	82	155	3.88	22	18	40
平成22年度	60	61	121	3.03	22	18	40
平成23年度	66	59	125	3.13	22	18	40
平成24年度	65	53	118	2.95	22	18	40
平成25年度	80	54	134	3.35	22	18	40
平成26年度	66	66	132	3.30	22	18	40
平成27年度	63	56	119	2.98	22	18	40
平成28年度	61	48	109	2.73	22	18	40
平成29年度	53	60	113	2.93	22	18	40
平成30年度	50	44	94	2.35	22	18	40
令和元年度	39	27	66	1.65	22	18	40
令和2年度	52	44	96	2.40	20	20	40
令和3年度	29	34	63	1.58	20	20	40
令和4年度	33	45	78	1.95	20	20	40
令和5年度	40	34	74	1.85	20	20	40
令和6年度	33	30	63	1.58	20	20	40
令和7年度	32	47	79	1.98	20	20	40

5 教育活動

平成6年4月に開校後、平成11年4月に全国初の中等教育学校として発足し、文部科学省指定の中高一貫教育の充実に向けたカリキュラム開発を継続的に実施している。恵まれた自然環境のもとで、地域に根ざした自然体験や社会経験を重視した「フォレストピア学習」（課題解決学習）を中心に、以下の①～③の教育理念のもと教育活動を行っている。

- ① 来るべき21世紀の日本を担い、国際社会で活躍する人材を育成する。
- ② 森林という自然を教育のフィールドとして、自然に対する畏敬の念を育て、若人らしい野性味や冒険心の育成と回復に努め、豊かな人間性と創造力・協調性を培い、主体的に生きる人間の育成を図る。
- ③ 主体的な学習や体験学習、体験活動等を通し、自己教育力の育成を図る。

平成26年度から文科省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」に指定され、グローバルな社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る「グローバルフォレストピア学習」に取り組んだ。

令和元年度から「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」の指定校として、グローバルな視点をもってコミュニティを支える地域のリーダーを育成するため、GIAHS（世界農業遺産）地域を基盤としたコンソーシアムを構築し、「グローバルフォレストピア探究」に取り組んだ。

令和5年度からは新たに「新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）」の指定を受け新たなカリキュラム開発に取り組んでいる。

また、学校教育を側面から支えている寮生活においては、異学年の生徒集団と教師によるファミリー制度を設け、社会生活の基礎を養っている。ハウスマスターと呼ばれる教師が生徒と生活をともにしながら、生徒の学習指導、生活指導、教育相談等生活全般の指導に当たっている。

6 進路状況

（令和7年3月卒）

卒業生数			大学等進学者 A			専修学校 （専門課程） 進学者B			専修学校 （一般課程） 等入学者C			就 職 者		
総数	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
31	19	12	23	12	11	0	0	0	1	1	0	3	3	0

無 業 者			死亡・不詳			左記A、B、Cのうち 就職している者 （再 掲）			大学等 進学率 （%）	就職率 （%）
計	男	女	計	男	女	計	男	女		
4	3	1	0	0	0	0	0	0	74.2%	9.7%

第5節 特別支援教育

I 幼児児童生徒・教職員数

特別支援学校の幼児児童生徒・教職員数は、次のとおりである。

幼児児童生徒・教職員数

(令7.5.1 県教育委員会)

区 分	幼 児 児 童 生 徒 数					学 級 数	教 員 数							事 務 職 員	学 校 栄 養 教 諭	寄 宿 舎 の 児 童 生 徒 数
	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部	計		校 長	副 校 長 ・ 教 頭	教 諭	養 護 教 諭	実 習 助 教 手 師	実 習 助 教 手 師	寄 宿 舎 指 導 員			
明 星 視 覚 支 援	0	6	3	8	17	13	1	1	29	1	1	8	41	4	1	10
都 城 さ く ら 聴 覚 支 援	13	16	8	5	42	17	1	1	32	1	1	9	45	4	1	5
み や ぎ き 中 央 支 援	-	94	68	114	276	61	1	2	94	2	4	19	122	5	1	33
赤 江 ま つ ば ら 支 援	0	5	10	2	17	9	1	1	31	1	1	-	35	3	1	-
み な み の か ぜ 支 援	-	95	55	70	220	56	1	2	93	2	2	-	100	4	0	-
日 南 く ろ し お 支 援	-	32	33	35	100	30	1	1	53	2	1	-	58	4	1	-
都 城 き り し ま 支 援	-	70	58	110	238	55	1	2	80	2	2	-	87	4	1	-
小 林 こ す も す 支 援	-	42	26	24	92	22	1	1	32	2	2	-	38	3	0	-
日 向 ひ ま わ り 支 援	-	27	10	27	64	22	1	1	40	2	2	-	46	3	0	-
児 湯 る び な す 支 援	-	39	19	27	85	25	1	1	51	2	1	-	56	4	1	-
清 武 せ い り ゅ う 支 援	-	22	23	16	61	26	1	1	64	2	2	-	70	3	1	-
延 岡 し ろ や ま 支 援	3	50	42	79	174	50	1	3	96	3	2	10	115	5	1	8
延 岡 し ろ や ま 支 援 高 千 穂 校	-	-	-	1	1	1	-	1	3	1	0	-	5	0	0	-
計	16	498	355	518	1,387	387	12	18	698	23	21	46	818	46	9	56

※ 高等部の生徒数には、専攻科の生徒を含む。

※ 正職員のみ。教諭は主幹教諭、指導教諭を含む。充て指導主事は含まない。

2 特別支援学級及び通級による指導

令和7年5月1日現在、特別支援学級等の設置状況は、次のとおりである。

特別支援学級数及び通級指導教室数並びに児童生徒数

(令7.5.1)

区分	小学校		中学校		高等学校		
	学級・教室数	児童数	学級・教室数	生徒数	教室数	生徒数	
特別支援学級	知的障がい	189	777	92	301		
	自閉症・情緒障がい	377	2,086	166	802		
	弱視	1	1				
	難聴	5	5				
	肢体不自由	2	2	1	1		
通級指導教室	病弱	3	3				
	情緒障がい	29	414	11	129	拠点校 17校 18教室 (障がい種別の設置ではない)	64
	言語障がい	28	416				
	難聴	1	8(3)※		(5)※		
	LD・ADHD	84	1,322	35	457		
弱視		(2)※					
計	719	5,034	305	1,690	18	64	
		(5)※		(5)※			

※()は、特別支援学校の通級指導教室を利用している児童生徒数(外数)

特別支援学級数及び通級指導教室数の年度別推移

種別	年度	年度												備考	
		H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7		
特別支援学級	知的障がい	小	179	176	172	175	180	180	177	172	173	174	180	189	昭和31年設置 昭和53年一部県立へ移管 昭和44年設置 昭和54年一部県立へ移管 昭和49年設置、平成5年通級指導教室移行 平成27年設置 令和4年設置 昭和37年設置 昭和51,54年県立へ移管 令和2年設置 昭和34年設置 昭和47年県立へ移管 令和2年設置
	中	96	95	91	96	94	91	89	87	92	94	92	92		
	自閉症・情緒障がい	小	160	177	194	218	242	261	285	309	329	348	366	377	
	中	93	94	101	109	114	125	127	124	137	149	160	166		
	弱視	小	—	1	3	—	3	—	2	1	0	0	0	1	
	中	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	0	0	
難聴	小	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3	4	5		
中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0		
病弱	小	—	—	—	—	—	—	—	1	2	2	2	3		
中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0		
肢体不自由	小	—	—	—	—	—	1	1	3	3	3	3	2		
中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1		
通級指導教室	情緒障がい	小	11	11	11	12	12	13	13	17	17	21	26	29	平成5年一部通級指導教室に移行 昭和42年設置 平成5年通級指導教室移行 昭和46年設置 平成5年通級指導教室移行 平成18年延岡ろうに新設 昭和49年設置 平成5年通級指導教室移行、平成22年閉級 令和6年明星視覚支援学校に新設
	中	2	3	3	3	3	3	3	4	4	5	12	11		
	言語障がい	小	19	19	19	23	23	23	23	24	27	27	27	28	
	中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	難聴	小	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特支	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
弱視	小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特支	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1		
LD・ADHD	小	20	21	23	26	28	29	32	46	50	63	74	84		
中	5	7	7	9	10	10	11	13	15	20	26	35	35		
高等学校	—	—	—	—	8	9	12	16	16	17	17	18	18		
合計	小	391	406	424	458	489	511	535	575	603	642	683	719	「特支」は、明星視覚支援学校・都城さくら聴覚支援学校・延岡しろやま支援学校聴覚障がい教育部門で実施。(平成23年までは、延岡とろ聴覚支援学校)	
	中	196	199	202	217	221	229	230	228	250	270	291	305		
	特支	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3		
	高校	0	0	0	0	8	9	12	16	16	17	17	18		
計	589	607	628	677	720	751	779	821	870	931	994	1,045			

3 教育活動

特別支援教育の推進充実を図るため、障がいのある児童生徒の適切な就学をはじめとする諸施策を展開している。

(1) 特別支援学校医療的ケア実施事業

特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安全で安心な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、医療的ケアを実施する体制を整備する。

(2) 県立高等学校生活支援充実事業

県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるように、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。

(3) 学びを支える「通級による指導」充実事業

通級による指導の充実を図るとともに、校内支援体制の構築、及び教員の専門性の向上を推進することにより、通常の学級に在籍している発達障がい等のある児童生徒への指導の充実を図る。

(4) 特別支援学校専門性向上事業

特別支援学校において、教員の専門性を高めるため児童生徒の障がいの重度重複化、多様化に対応することができる人材の育成を図る。

(5) 共生社会を目指す探究活動サポート事業

高等学校や特別支援学校での探究活動等において「共生社会」についての生徒の学びを支援することで、「共生社会」の形成に主体的に関わっていく人材の育成を図るとともに、社会的啓発を推進する。

(6) エリアサポート体制

県内を7つのエリアに分け、学びの場ごとに焦点化した学校支援や、教員の発達障がい教育に係る指導力向上、関係機関との実務的な協働等を通して、発達障がいを含むすべての障がいのある子どもが、県内のどの地域・学校においても、特性に応じた専門的な指導・支援を切れ目なく受けられるようにする。

4 振興対策

令和6年度に行った振興対策は、次のとおりである。

(1) 大学等派遣研修

- ・特別支援教育 (2か年) 1人 宮崎大学大学院(1年目)
- ・特別支援教育専門研修 (2か月) 6人 国立特別支援教育総合研究所
- ・特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会 (1日) 1人 国立特別支援教育総合研究所
- ・インクルーシブ教育システムの充実に関わる指導者研究協議会 (ICT・交流及び共同学習・高校通級) (各2日) 5人 国立特別支援教育総合研究所

(2) 主な研修事業

- ・市町村教育支援研究協議会 (5月、7月)
5月は参集型で実施し、97人が参加 7月は参集型で実施し、33人が参加
- ・上級特別支援教育コーディネーター養成研修 (8月) 12人が参加
- ・エリア研修 (6月～2月)
県内7エリアにおいて実施し、延べ4,527人が参加
- ・高等学校における「通級による指導」に関わる研究協議会
通級拠点校17校18教室の通級指導担当者を対象とした授業研究協議会を合計6回実施

第6節 へき地教育

1 級別学校数、児童生徒数

本県のへき地学校は28校で県内全小・中・義務教育学校の約7.65%、児童生徒数は851人で約0.99%、勤務する教員は228人で、約3.2%となっている。

(令和7.5.1)

区分	小学校				中学校				義務教育学校			
	学校数	児童数	教員数 (本務)	事務 職員数	学校数	生徒数	教員数 (本務)	事務 職員数	学校数	児童 生徒数	教員数 (本務)	事務 職員数
4級												
3級	4	48	20	1	1	10	8					
2級	8	232	56	8	4	111	37	3	172	50	5	
1級	7	222	47	6	1	56	10	2				
計	19	502	123	15	6	177	55	5	3	172	50	5

※ このほかに、へき地学校に準ずる学校、特別の地域に所在する学校がある。

※ 教員は本務者のみで、校長、副校長、教頭、教諭、養護教諭、栄養教諭の合計数である。

2 振興対策

(1) へき地ならではの教育の充実

へき地・小規模校教育研究連盟との連携を図りながら、過疎地域における親密な人間関係の醸成や豊かな自然等を生かしたへき地ならではの教育を充実させ、学校と家庭・地域社会が一体となって、特色ある教育活動を展開し、地域を誇りに思い、自らの拠り所とする児童生徒の育成を進めているところである。

平成9年度には、複式指導の充実を期すために、昭和55年度に発行された「複式学校の経営のために」を「複式学級を有する学校の経営のために」として内容を含めて改訂し、へき地等学校及びへき地以外の複式学級を有する学校においてその活用を図った。さらに、平成13、22年度、令和2年度には、「複式学級を有する学校のために」としてそれぞれ学習指導要領の改訂に合わせて内容の大幅見直しを行い、平成26年度には「複式学級を有する学校のために～複式学級指導資料【映像版】」を作成している。また、平成13年度より、複式学級を有する小学校における指導の効果を高めるために、教頭が必ず授業を行うよう改善を図っている。平成23、29年度には、指導の効果を高めるために、一部改正している。令和6年度には、複式学級指導資料及び映像版資料の更なる活用を図るため、義務教育課ポータルサイトに各データをアップロードしたところである。

(2) 研修状況

職能研修（複式学級初担当研修）

小学校の複式指導については、教育研修センターにおいて、複式指導初担当者全員に対して、必修のオンデマンド研修と、希望者に対する学校研修を実施している。オンデマンド研修では、複式学級指導資料【映像版】の一部を視聴し、報告書にまとめながら複式指導に対する理解を深めている。学校研修は、実践発表及び協議を含む研修内容となっており、実践発表者や参加者との対話等を通して指導方法等についての理解を深めている。令和7年度は、5月27日においてオンライン型で実施し、67名の職員が参加した。

(3) へき地計画交流

本県が昭和34年から実施してきているへき地計画交流は、へき地等学校に経験豊富な教職員を計画的に配置することが可能となり、本県のへき地教育振興に大きく寄与している。また、平成16年度のへき地の見直しにより、平成17年3月末の異動から、計画交流の対象校を108校から57校とした。その後、学校の統廃合等により、令和7年4月1日現在で28校（休校を除く）となっているが、へき地計画交流対象校に経験豊かな教職員を配置している。

(4) 転任状況

令和7年4月1日の教職員人事異動においては、平地校からへき地校に小学校教諭24人、中学校教諭19人、義務教育学校教諭9人、養護教諭8人、事務職員5人、栄養教諭等2人の67人が転任した。

第7節 研究・研修活動

1 令和7年度研究指定学校等一覧

《文部科学省等関係》

NO.	担当部署	研究内容（事業名・研究テーマ）	学校・地域	指定年度	
令和7年度 新規・継続事業	1 高校教育課	スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業	宮崎北高等学校	6～8	
			宮崎西高等学校	7～11	
			延岡高等学校		
				都城泉ヶ丘高等学校	6～10
	2 高校教育課	「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク事業 （学校・課程・学科の垣根を越える高等学校改革推進事業）	宮崎大宮高等学校	6～8	
			宮崎南高等学校		
			宮崎海洋高等学校		
宮崎西高等学校					
宮崎北高等学校					
日向高等学校					
福島高等学校					
都城泉ヶ丘高等学校					
都城西高等学校					
小林高等学校					
飯野高等学校					
妻高等学校					
高鍋高等学校					
高鍋農業高等学校					
延岡高等学校					
延岡星雲高等学校					
日向高等学校					
高千穂高等学校					
五ヶ瀬中等教育学校					
3 高校教育課	持続的な食料システムを担う次世代リーダー育成事業	宮崎農業高等学校	6～7		
4 高校教育課	新時代に対応した高等学校改革推進事業 （創造的教育方法実践プログラム）	五ヶ瀬中等教育学校	5～7		
5 高校教育課	高校生グローバル・イノベーター育成支援事業 （WWLコンソーシアム構築支援事業）	宮崎大宮高等学校	6～8		
6 人権啓発教育・生徒指導課	こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業	国富町立本庄中学校	5～7		
7 特別支援教育課	インクルーシブな学校運営モデル事業	小林こすもす支援学校	6～8		
		小林高等学校			
		小林市立東方中学校			
		小林市立東方小学校			

《県関係》

NO.	担当部署	研究内容（事業名・研究テーマ）	学校・地域	指定年度	
令和7年度 新規・継続事業	1 高校教育課	新たな時代を切り拓く学力向上事業（みやざき学力向上実践校）	宮崎南高等学校	7～9	
			延岡星雲高等学校		
			都城西高等学校		
			小林秀峰高等学校		
			門川高等学校		
	2 義務教育課	「子どもの主体的な学びの創造」に係る研究指定	国富町立本脇中学校	7・8	
			日南市立油津中学校		
			新富町立富田中学校		
			都城市立山田中学校		
			小林市立三松中学校		
			えびの市立真幸中学校		
			延岡市立西階中学校		
			日向市立射光寺中学校		
	3 義務教育課	循環型社会を実現する環境教育推進事業	綾町立綾小学校	7	
			綾町立綾中学校		
			川南町立東小学校		
			川南町立唐瀬原中学校		
			都農町立都農南小学校		
			都農町立都農東小学校		
都城市立有水小学校					
都城市立有水中学校					
えびの市立飯野小学校					
えびの市立飯野中学校					
門川町立五十鈴小学校					
椎葉村立尾向小学校	7				
宮崎県立都城商業高等学校					
宮崎県立飯野高等学校	7				
4 特別支援教育課	エリアサポート体制モデル園	（幼稚園）認定こども園ソレイユ	25～		
		富高幼稚園	26～		
		小林中央保育所			
		わかば保育園	28～		
		（幼稚園）日南幼稚園			
		緑ヶ丘保育園			
		天電第二幼稚園			
		5 特別支援教育課	エリアサポート体制エリア拠点校	宮崎市立宮崎小学校	25～
				都城市立明道小学校	
				延岡市立延岡小学校	
日南市立飯肥小学校					
高鍋町立高鍋東中学校	26～				
小林市立小林小学校					
日向市立富高小学校					
宮崎市立宮崎中学校	6～				
エリアサポート体制エリア通級拠点校	都城市立西中学校		27～		
	小林市立小林中学校		6～		
	日南市立吾田中学校				
	西都市立妻北小学校		3～		
	宮崎市立赤江東中学校		5～		
	日向市立平岩小中学校（中）		7～		
	学びを支える『通級による指導』充実事業 スクールワイドPBS実践支援自治体	新富町	6～		
西都市・椎葉村	7～				

	NO.	担当部署	研究内容(事業名・研究テーマ)	学校・地域	指定年度
令和7年度 新規・継続事業	6	特別支援教育課	高校から広がる共生社会推進事業 高等学校における「通級による指導」の充実	宮崎東高等学校(昼間部)	30~
				日南振徳高等学校	
				高鍋農業高等学校	
				高城高等学校	
				飯野高等学校	
				高千穂高等学校	
				日向工業高等学校	
				宮崎北高等学校	1~
				宮崎東高等学校(夜間部)	2~
				延岡星雲高等学校	
				福島高等学校	3~
				佐土原高等学校	
				宮崎西高等学校	
				延岡商業高等学校	4~
				富島高等学校	
宮崎大宮高等学校	4~				
本庄高等学校	5~				
高鍋高等学校	7~				
7	人権同和教育・生徒指導課	みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業 (SOSの出し方に関する教育推進校) (人権教育推進校)	宮崎市立小戸小学校	7	
			木城町立木城学園後期課程		
			小林市立小林小学校		
			都城市立高城中学校		
			延岡市立東海東小学校		
			美郷町立美郷北義務教育学校		
			宮崎東高等学校定時昼間部		
			都城さきしま支援学校		
			宮崎市立大宮小学校		
			日南市立吾田中学校		
			都城市立粟子野小学校		
			小林市立小林中学校		
			日之影町立宮水小学校		
			日向市立日向中学校		
			日南振徳高等学校		
福島高等学校					
清武せいりゅう支援学校					
8	人権同和教育・生徒指導課	自分と地域を守る学校安全支援事業	串間市	7	
			福島高等学校		
9	人権同和教育・生徒指導課	いじめの未然防止に関する取組推進校	宮崎市立赤江小学校	7	
			宮崎市立清武小学校		
			宮崎市立赤江東中学校		
			宮崎市立清武中学校		
			日南市立北郷小学校		
			日南市立北郷中学校		
			都城市立高崎小学校		
			都城市立沖水中学校		
			三股町立宮村小学校		
			高原町立狭野小学校		
			小林市立細野小学校		
			えびの市立飯野中学校		
			延岡市立旭小学校		
			延岡市立旭中学校		
			門川町立門川小学校		
			日向市立平岩小学校		
			日向市立岩脇中学校		
			高千穂町立高千穂中学校		
			佐土原高等学校		
			都城商業高等学校		
			高千穂高等学校		
			五ヶ瀬中等教育学校		

2 現職教育

教職員の資質の向上を図るために、令和6年度に県教育委員会が実施した研修事業は次のとおりである。

月	事業名	月	事業名
4	<p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校 養護教諭、栄養教諭、中堅教諭等資質向上研修（オンデマンドⅠ期）」</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校 養護教諭、栄養教諭 初期研修1年目」</p> <p>職能研修「複式学級初担任(オンデマンド)」4/22～5/20</p> <p>職能研修「通級指導教室初担当者」</p> <p>職能研修「新任特別支援教育コーディネーター」</p> <p>職能研修「新任生徒指導主事」</p> <p>職能研修「新任進路指導主事」</p> <p>大学等派遣研修事前研修会</p> <p>第1回県立高等学校・中等教育学校教育相談担当者会</p> <p>第1回SC・SSW教育相談担当者合同連絡協議会</p> <p>高等学校競技力強化指定校及び中学校競技力向上拠点校</p> <p>第1回顧問研修会</p> <p>環境教育指導者研修会</p>	7	<p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校、養護教諭、栄養教諭 初期研修1年目(オンデマンド)」</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校、養護教諭、栄養教諭 中堅教諭等資質向上研修(オンライン)」</p> <p>基幹研修「新規再任用者研修(オンデマンド)」</p> <p>職能研修「新任教頭研修」</p> <p>職能選択研修「養護教諭・養護助教諭」</p> <p>職能選択研修「人権・同和教育担当」</p> <p>選択研修「小学校教科等授業づくりワゴント講座(学級種別Ⅰ)」</p> <p>選択研修「小学校教科等授業づくりワゴント講座(道徳科)」</p> <p>選択研修「授業づくりⅠ」</p> <p>選択研修「授業づくり3①」</p> <p>選択研修「授業づくり4①(中学校外国語)」</p> <p>選択研修「学校全体で取り組む“働き方改革”」</p> <p>選択研修「授業に活かせるICT活用」</p> <p>選択研修「業務に活かせるICT活用」</p> <p>選択研修「管理職のための危機管理(組織マネジメント)」</p> <p>選択研修「教職員のメンタルヘルス」</p> <p>選択研修「学校に行きづらさを感じている子どもたちへの支援」</p> <p>選択研修「特別支援教育ワゴント講座」</p> <p>教育課題研修「次世代リーダー育成研修」</p> <p>教育課題研修「道徳科授業づくり研修会」</p> <p>教育課題研修「中級特別支援教育コーディネーター養成研修」</p> <p>教育課題研修「上級特別支援教育コーディネーター養成研修」</p> <p>教育課題研修「小学校教諭等特別支援採用者研修」</p> <p>教育課題研修「安全衛生管理及びメンタルヘルス研修(管理職向け)(オンデマンド)」7/1～9/23</p> <p>教育課題研修「道徳科」の普及・啓発に関する研修会</p> <p>自主研修「ひなた教師塾②」</p> <p>自主研修「(いつもよりちょっと楽しい)ICT講座」</p> <p>授業力向上ワークショップ</p> <p>第1回ピア・サポート指導者研修会</p> <p>ICT教育エリアミーティング</p> <p>体育・保健体育研修「小学校体育地区別講習会」</p> <p>体育・保健体育研修「中・高保健体セミナー(器械運動)」</p> <p>運動部活動研修「第1回スポーツ指導者セミナー」</p> <p>中学校外国語指導力向上研修</p> <p>次世代リーダー育成研修</p>
5	<p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校、養護教諭、栄養教諭 初期研修1年目」</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育 初期研修2年目」</p> <p>基幹研修「養護教諭初期研修2年目」</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育学校、県立学校、養護教諭、栄養教諭 3年目研修」</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校、養護教諭、栄養教諭 6年目研修」</p> <p>基幹研修「中・義務教育学校 中堅教諭等資質向上研修」</p> <p>基幹研修「栄養教諭 中堅教諭等資質向上研修」</p> <p>基幹研修「トップステージ研修」</p> <p>職能研修「新任校長」</p> <p>職能研修「新任教頭」</p> <p>職能研修「新任指導教諭」</p> <p>職能研修「新任事務長、事務主幹」</p> <p>職能研修「新任保健主事(オンデマンド)」5/15～6/19</p> <p>職能研修「特別支援学級初担任」</p> <p>職能研修「複式学級初担任」</p> <p>職能研修「新任事務主任(県立)」</p> <p>職能研修「新任共同学校事務室長等」</p> <p>職能研修「公立学校事務職員新任者」</p> <p>教育課題研修「いのちを大切に作る教育」</p> <p>教育課題研修「学校安全指導者研修会」</p> <p>教育課題研修「みやぎのキャリア教育①」</p> <p>教科指導力研究推進校及び支援教員合同研修会</p> <p>体育振興指導教員研修会</p> <p>第1回県立学校人権教育担当者研修会</p> <p>体育・保健体育研修「幼児児童の楽しい水遊び」</p> <p>読書活動推進事業に係る研修</p> <p>中学校外国語リーダー養成研修①</p>	8	<p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校 初期研修1年目」</p> <p>基幹研修「県立学校、初期研修2年目」</p> <p>基幹研修「養護教諭6年目研修」</p> <p>基幹研修「小・義務教育・県立学校、養護教諭 中堅教諭等資質向上研修」</p> <p>基幹研修「臨時的任用講師等基本研修」</p> <p>職能研修「複式学級初担任」</p> <p>職能研修「新任事務長、事務主幹」</p> <p>職能研修「新任教務主任(オンライン)」</p> <p>職能研修「新任主幹教諭(オンライン)」</p> <p>職能選択研修 学校事務職員「キャリアアップ①」</p> <p>選択研修「コミュニティ・スクールのさらなる充実のために」</p> <p>選択研修「中学校教科等ワゴント相談会」</p> <p>選択研修「授業づくり4①(小学校国語・算数 中学校国語・数学)」</p> <p>選択研修「学級づくり2」</p> <p>選択研修「多様な子供たちの学びを支える授業のユニバーサルデザイン」</p> <p>選択研修「特別支援教育ワゴント講座」</p> <p>自主研修「ひなた教師塾①」</p> <p>自主研修「(いつもよりちょっと楽しい)ICT講座」</p> <p>環境教育推進のための意見交換会</p> <p>小・中・高等学校・特別支援学校生徒指導主事等連絡協議会</p> <p>スポーツ指導者養成事業事前研修会</p> <p>授業改善に係る講習会</p> <p>ICT教育エリアミーティング「キックオフ」</p> <p>人権教育ワークショップ指導者養成研修</p> <p>第1回ひなたの学びミーティング</p> <p>小学校外国語指導力向上研修</p>
6	<p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校、養護教諭、栄養教諭 初期研修1年目」</p> <p>基幹研修「県立学校、初期研修2年目」</p> <p>基幹研修「養護教諭6年目研修」</p> <p>基幹研修「小・義務教育・県立学校、養護教諭 中堅教諭等資質向上研修」</p> <p>基幹研修「臨時的任用講師等基本研修」</p> <p>職能研修「複式学級初担任」</p> <p>職能研修「新任事務長、事務主幹」</p> <p>職能研修「新任教務主任(オンライン)」</p> <p>職能研修「新任主幹教諭(オンライン)」</p> <p>職能選択研修 学校事務職員「キャリアアップ①」</p> <p>選択研修「コミュニティ・スクールのさらなる充実のために」</p> <p>選択研修「中学校教科等ワゴント相談会」</p> <p>選択研修「授業づくり4①(小学校国語・算数 中学校国語・数学)」</p> <p>選択研修「学級づくり2」</p> <p>選択研修「多様な子供たちの学びを支える授業のユニバーサルデザイン」</p> <p>選択研修「特別支援教育ワゴント講座」</p> <p>自主研修「ひなた教師塾①」</p> <p>自主研修「(いつもよりちょっと楽しい)ICT講座」</p> <p>環境教育推進のための意見交換会</p> <p>小・中・高等学校・特別支援学校生徒指導主事等連絡協議会</p> <p>スポーツ指導者養成事業事前研修会</p> <p>授業改善に係る講習会</p> <p>ICT教育エリアミーティング「キックオフ」</p> <p>人権教育ワークショップ指導者養成研修</p> <p>第1回ひなたの学びミーティング</p> <p>小学校外国語指導力向上研修</p>	8	<p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校 初期研修1年目」</p> <p>基幹研修「栄養教諭 初期研修1年目(オンライン)」</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校 6年目研修」</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校、養護教諭、栄養教諭 中堅教諭等資質向上研修(オンデマンドⅡ期)」</p> <p>職能研修「特別支援学級初担任」</p> <p>選択研修「学習につまずきを抱える児童生徒の理解と具体的な支援の方法」</p> <p>選択研修「学級づくりⅠ」</p> <p>選択研修「授業づくり5」</p> <p>選択研修「特別支援教育ワゴント講座」</p> <p>選択研修「授業に活かせるICT活用」</p> <p>選択研修「業務に活かせるICT活用」</p> <p>教育課題研修「次世代リーダー育成研修」</p> <p>県民総ぐるみ「地域・学校づくりのつどい」(宮崎・南那珂・児湯地区)(北諸県・西諸県地区)</p> <p>授業づくり研修会(～1月)</p> <p>教科指導力研究推進校及び支援教員合同研修会</p> <p>文化施設体験研修「教員のための博物館の日」</p> <p>体育・保健体育研修「幼児児童の楽しい運動遊び」</p> <p>体育・保健体育研修「中・高保健体育地区別講習会」</p> <p>特別支援教育スター研修</p> <p>第2回SC・SSW教育相談担当者合同連絡協議会</p> <p>宮崎県いじめ問題子供サミット</p>

<p>9</p>	<p>基幹研修「県立学校 養護教諭 栄養教諭 初期研修1年目」 基幹研修「栄養教諭初期研修2年目」 基幹研修「栄養教諭中堅教諭等資質向上研修」 職能研修「公立学校事務職員新任者」 職能選択研修「学校事務職員「キャリアアップ②」」 職能選択研修「栄養教諭・学校栄養職員」 選択研修「インクルーシブ時代の管理職のリーダーシップ」 選択研修「小学校教科等授業づくりワーカーズ・イベント講座(体育科)」 選択研修「中学校教科等授業づくりワーカーズ・イベント相談会」 選択研修「授業づくり4②(小学校国語・算数、中学校国語・数学・外国語)」 選択研修「授業に活かせるICT活用」 教育課題研修「授業改善のための「道徳科」研修会」 教育課題研修「小学教諭等採用者研修」 自主研修「(いつもより ちょっと 楽しい) ICT 講座」 県民総ぐるみ「地域・学校づくりのつどい」(延岡・日向・門川地区) 体育・保健体育研修「小学校体育セミナー(ダグラグビー・フラッグフットボール)」 第2回ピア・サポート指導者研修会</p>	<p>1 1</p> <p>小・中・高一貫教育合同研修会(各地区) 小中高一貫教育合同研修会 生徒の発信力育成のための外国語教育に係る中高合同研修会(中部・北部地区) 遠隔教育フォーラム及び教育の情報化セミナー 体育・保健体育研修「中高保健体育セミナー(武道・剣道)」 運動部活動顧問研修会(バレーボール、陸上、バドミントン) 特別支援教育スキルアップ研修①</p>
<p>1 0</p>	<p>基幹研修「小・義務教育・県立学校 養護教諭 栄養教諭 初期研修1年目」 基幹研修「県立学校 初期研修2年目」 基幹研修「栄養教諭 6年目研修」 基幹研修「小・中・義務教育・県立学校 中堅教諭等資質向上研修」 基幹研修「栄養教諭 中堅教諭等資質向上研修」 職能研修「新任校長」 職能選択研修「司書教諭、図書主任等」 職能選択研修「学校事務職員「キャリアアップ③」」 職能選択研修「自立活動の指導の実態把握から評価まで(オンライン) 10/15~1/14」 職能選択研修「子供の特性に応じた ICT 機器等の活用」 選択研修「授業に活かせるICT活用」 選択研修「授業づくり2」 選択研修「授業づくり3②」 選択研修「保護者とのよりよい関係づくり(管理職)」 選択研修「保護者とのよりよい関係づくり(若手教員)」 選択研修「社会とのつながりの生かした学校経営」 選択研修「中学校教科等授業づくりワーカーズ・イベント講座」 選択研修「特別支援教育ワーカーズ・イベント講座」 自主研修「ひなた教師塾③」 自主研修「(いつもより ちょっと 楽しい) ICT 講座」 県民総ぐるみ「地域・学校づくりのつどい」(西臼杵・諸塚・椎葉・美郷地区) 「教育の情報化」セミナー 体育・保健体育研修「幼児・小学校体育セミナー(幼児児童の運動遊び)」 県立学校及び私立高等学校生徒指導主事等連絡協議会 第2回県立高等学校・中等教育学校教育相談担当者会 中学校外国語リーダー養成研修② 第2回ひなたの学びミーティング</p>	<p>1 2</p> <p>基幹研修「県立学校 初期研修1年目」 基幹研修「養護教諭、栄養教諭 初期研修1年目」 職能選択研修「栄養教諭・学校栄養職員」 職能選択研修「養護教諭・養護助教諭」 選択研修「中学校教科等ワーカーズ・イベント相談会」 選択研修「学校組織マネジメント」 選択研修「授業に活かせるICT活用」 教育課題研修「学校管理実務研修I・II」 自主研修「ひなた教師塾④」 自主研修「(いつもより ちょっと 楽しい) ICT 講座」 体育・保健体育研修「表現運動系・ダンス指導者講習会」 特別支援教育スキルアップ研修② 中学校外国語リーダー養成研修③④</p>
<p>1 1</p>	<p>基幹研修「中・義務教育・県立学校 養護教諭 初期研修1年目」 基幹研修「小・中・義務教育、養護教諭 栄養教諭 初期研修2年目」 基幹研修「養護教諭、栄養教諭 6年目研修」 基幹研修「養護教諭 中堅教諭等資質向上研修」 選択研修「授業づくり4③(小学校国語・算数、中学校国語・数学・外国語)」 選択研修「管理職のための危機管理研修(校内事故対応)」 選択研修「授業に活かせるICT活用」 選択研修「インクルーシブな学校をつくるために管理職としてできること」 選択研修「特別支援教育ワーカーズ・イベント講座」 選択研修「高等学校における学びの多様化の実現」 教育課題研修「みやぎのキャリア教育②」 自主研修「(いつもより ちょっと 楽しい) ICT 講座」</p>	<p>1</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育・県立学校、養護教諭、栄養教諭 中堅教諭等資質向上研修」 基幹研修「県立学校 初期研修1年目(オンライン)」 選択研修「小学校教科等授業づくりワーカーズ・イベント講座(生活科)」 選択研修「業務に活かせるICT活用」 自主研修「ひなた教師塾⑤」 自主研修「(いつもより ちょっと 楽しい) ICT 講座」 自主研修「Weekend Short Seminar(中学校外国語)」 みやぎの人づくり・地域づくりフォーラム 学力向上地域別推進協議会 安全教育推進リーダー研修会 第2回県立学校人権教育担当者研修会 運動部活動研修「第2回スポーツ指導者セミナー」 体育・保健体育研修「アダプテッドスポーツ研修会」 高等学校競技力強化指定校及び中学校競技力向上拠点校 第1回顧問研修会 小学校外国語授業研修 第3回ひなたの学びミーティング</p> <p>2</p> <p>基幹研修「小・中・義務教育、養護教諭 栄養教諭 初期研修1年目」 基幹研修「県立学校 初期研修1年目(オンライン)」 選択研修「特別支援教育ワーカーズ・イベント講座」 自主研修「Weekend Short Seminar(中学校外国語)」 自主研修「教職員なかまづくり講座」 外国語指導助手指導力等向上研修 ICT教育エリアミーティング 小中学校外国語科 ICT 活用指導力向上研修 ひなたの学びフェス</p> <p>3</p>

第8節 施設・設備

I 校舎及び教室の整備状況

(1) 市町村立小・中学校・義務教育学校

公立学校施設の耐震化・老朽化対策を推進し、安全かつ快適で、教育内容・方法の多様化等に適切に対応できる教育環境を整備するため、危険建物等の改築事業、防災機能強化事業及び大規模改造事業等を推進した。令和6年度、令和7年度の公立小・中・義務教育学校の現有施設状況は、次のとおり。

小・中・義務教育学校校舎構造別保有状況

(令6.5.1)

区分	学校数	必要面積 (㎡)	保有面積 (㎡)	構造別面積 (㎡)		
				鉄筋コン クリート	鉄骨 その他	木造
小学校	229	809,312	741,469	690,788 (93.2)	34,602 (4.7)	16,079 (2.2)
中学校	120	461,030	466,265	432,013 (92.7)	19,505 (4.2)	14,747 (3.2)
義務教育 学校	5	24,390	19,687	16,535 (84.0)	1,304 (6.6)	1,848 (9.4)

※ 必要面積及び保有面積は鉄筋コンクリート造換算の面積 () は保有面積に対する割合

(令7.5.1)

区分	学校数	必要面積 (㎡)	保有面積 (㎡)	構造別面積 (㎡)		
				鉄筋コン クリート	鉄骨 その他	木造
小学校	228	801,512	738,213	687,871 (93.2)	34,298 (4.6)	16,044 (2.2)
中学校	120	458,425	466,163	432,059 (92.7)	19,478 (4.2)	14,626 (3.1)
義務教育 学校	5	24,911	19,687	16,535 (84.0)	1,304 (6.6)	1,848 (9.4)

※ 必要面積及び保有面積は鉄筋コンクリート造換算の面積 () は保有面積に対する割合

小・中・義務教育学校校地保有状況

(令6.5.1)

区分	学校数	校地面積				
		建物敷地 (㎡)	運動場 (㎡)	借用地 (㎡)	その他 (㎡)	計 (㎡)
小学校	229	2,157,491	1,967,033	44,349	375,292	4,544,165
中学校	120	1,304,356	1,478,432	92,835	231,073	3,106,696
義務教育 学校	5	66,335	50,495	198	23,977	141,005

(令7.5.1)

区分	学校数	校地面積				
		建物敷地 (㎡)	運動場 (㎡)	借用地 (㎡)	その他 (㎡)	計 (㎡)
小学校	228	2,154,907	1,965,229	44,349	374,304	4,538,789
中学校	120	1,306,976	1,478,432	92,835	231,073	3,109,316
義務教育 学校	5	66,335	50,495	198	23,977	141,005

令和6年度公立学校施設整備事業

1 公立学校施設整備費負担金

事業名	市町村数	学校数	補助対象面積 (㎡)	国庫負担金 補助金(千円)	負担率 補助率
公立小学校校舎 の増築事業	1	1	1,055	98,867	1/2
公立小学校屋内運動場 の増築事業	0	0	0	0	1/2
公立中学校校舎 の増築事業	0	0	0	0	1/2
公立中学校屋内運動場 の増築事業	0	0	0	0	1/2
公立小中学校等の統合校舎 の増築事業	0	0	0	0	1/2
公立小中学校等の統合 屋内運動場の増築事業	0	0	0	0	1/2
計	1	1	1,055	98,867	

※ 負担金の額は確定額(概算受入含む)

2 学校施設環境改善交付金

市町村名	事業数	交付金 (千円)	実施事業
宮崎市	62	115,920	統合(改修)、大規模改造(空調)、防災機能強化
都城市	28	205,430	長寿命化改良、屋外教育環境、防災機能強化 大規模改造(教育内容)(バリアフリー)、公害(降灰)
延岡市	30	372,030	長寿命化改良、屋外教育環境、防災機能強化 大規模改造(トイレ)(空調)(バリアフリー)
日南市	15	73,514	防災機能強化、大規模改造(空調)
西都市	2	18,841	統合(改修)、大規模改造(トイレ)
えびの市	1	13,264	大規模改造(トイレ)
木城町	1	20,200	屋外教育環境
川南町	2	5,802	防災機能強化
椎葉村	1	19,243	学校水泳プール(屋外)
計	142	844,244	

※ 交付金の額は確定額(概算受入含む)

(2) 県立学校

児童生徒の安全や良好な教育環境を確保するため、屋根防水や外壁剥落防止、設備改修工事等の老朽化対策工事、文部科学省等の国庫補助等による空調設備改修工事、グラウンド改修工事等の施設整備を計画的に行った。

令和6年度 主な県立学校施設の整備実施状況

事業名	事業額 (千円)	内 容
維持管理費	1,841,306	老朽化対策工事（宮崎大宮ほか16校）、 空調設備改修工事（宮崎工業、宮崎商業、小林、高鍋農業、 都城さくら聴覚、赤江まつばら）
県立学校運動場整備費	3,344	グラウンド改修工事（佐土原、日南振徳）

県立学校施設保有状況（校舎・屋体・寄宿舍）

(令6.5.1)

区 分	学校数	校地面積 (㎡)	必要面積 (㎡)	保有面積 (㎡)	充 足 率 (%)
		建物敷・運動場 実習地・借用地			
中 学 校	2	0	7,607	729	9.6%
中等教育学校	1	59,062	14,198	15,046	106.0%
高 等 学 校	36	4,502,935	642,270	461,340	71.8%
特別支援学校	13	325,778	124,017	79,907	64.4%

(令7.5.1)

区 分	学校数	校地面積 (㎡)	必要面積 (㎡)	保有面積 (㎡)	充 足 率 (%)
		建物敷・運動場 実習地・借用地			
中 学 校	2	0	7,607	729	9.6%
中等教育学校	1	59,062	14,176	15,046	106.1%
高 等 学 校	36	4,500,818	642,232	460,943	71.8%
特別支援学校	13	325,778	127,985	79,929	62.5%

※ 必要面積及び保有面積は鉄筋コンクリート造に換算（鉄骨造、木造の1.02倍）した面積で計上している。
 ※ 中学校（宮崎西高等学校附属中学校及び都城泉ヶ丘高等学校附属中学校）は高校（宮崎西高等学校及び都城泉ヶ丘高等学校）の教室等を利用している。

県立学校施設構造別保有面積（校舎・屋体・寄宿舍）

(令6.5.1)

区 分	鉄筋コンクリート造		鉄骨・その他造		木 造	
中 学 校	729	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
中等教育学校	8,736	58.5%	171	1.1%	6,038	40.4%
高 等 学 校	406,931	88.4%	48,378	10.5%	5,007	1.1%
特別支援学校	67,503	84.7%	8,973	11.3%	3,234	4.0%

(令7.5.1)

区 分	鉄筋コンクリート造		鉄骨・その他造		木 造	
中 学 校	729	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
中等教育学校	8,736	58.1%	175	1.1%	6,135	40.8%
高 等 学 校	406,931	88.3%	48,960	10.6%	5,052	1.1%
特別支援学校	67,503	84.5%	9,138	11.4%	3,288	4.1%

(3) 公立文教施設整備国庫補助制度の主な改正等

平成 11 年度

- 1 中等教育学校（後期課程）等の設置に係る施設整備事業の創設
- 2 地域・学校連携施設整備事業の創設
- 3 特殊教育諸学校（幼稚部・高等部）及び幼稚園の基準面積の改定
- 4 公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行令等の一部改正

平成 12 年度

- 1 高等学校建物及びへき地教員宿舍の国庫補助面積の改定
- 2 学校施設複合化推進事業の拡充
- 3 校内 LAN の整備（校内情報ネットワーク整備事業《経済新生特別枠》の創設）

平成 13 年度

- 1 IT 授業や 20 人授業等のための「新世代型学習空間」の整備
- 2 地域コミュニティの拠点としての学校施設整備
- 3 地震防災緊急事業五箇年計画に係る補助率（通常 1/3→1/2）の嵩上げ措置の継続。

平成 14 年度

- 1 バリアフリー対策として、エレベーター等を補助対象経費化創設（補正より）

平成 15 年度

- 1 「木の研究交流施設整備事業」の事業内容を既存建物の余裕教室等から教室・廊下等の改造へ整理合理化し、「木の教育環境整備事業」として再編。
- 2 新增改築や全面的な改造にあたり、普通教室等への環境に配慮した空調設置についての補助対象経費化。

平成 16 年度

- 1 中高一貫教育校に関する施設整備の継続

平成 18 年度

- 1 「安全・安心な学校づくり交付金」の創設。一部事業について、地方への税源移譲が行われる。

平成 20 年度

- 1 地震防災対策特別措置法の一部改正に伴う地震補強事業、不適格改築事業の一部の補助率嵩上げ（地震補強事業：通常 1/2→2/3、不適格改築事業：通常 1/3→1/2）

平成 21 年度

- 1 「安全・安心な学校づくり交付金」の中学校武道場新築事業（平成 25 年度まで）及び校内 LAN（新設）の整備工事（平成 23 年度まで）に係る算定割合を、1/3 から 1/2 に引き上げ
- 2 「安全・安心な学校づくり交付金」のメニューに地上デジタル放送の整備に関する事業（平成 23 年度まで）及び太陽光発電の整備に関する事業を追加

平成 23 年度

- 1 「安全・安心な学校づくり交付金」を廃止し、新たに「学校施設環境改善交付金」の創設
・実施設計費・基本設計費等に関する補助対象範囲の拡充（上限 1% の撤廃等）
・環境に配慮した老朽化対策を推進するための補助メニューの創設（大規模改造（老朽：エコ改修））
- 2 「産業教育施設の整備」・「地上デジタル放送の整備に関する事業」及び「社会体育施設整備」のうち、都道府県の実施する事業について一括交付金化

平成 24 年度

- 1 東日本大震災復興特別会計の創設
- 2 「防災機能強化のための補助制度」の創設
- 3 「再生可能エネルギー補助制度」の拡充
- 4 既存施設の改修により行う学校統合のための補助制度の拡充（補正より）
- 5 地域スポーツ施設（社会体育施設）耐震化事業の創設（補正より）

平成 25 年度

- 1 「長寿命化改良事業」の創設
- 2 木の教育環境整備の補助時限の延長（平成 29 年度末まで）
- 3 公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策加速化事業の創設

平成 26 年度

- 1 津波移転改築事業の創設
- 2 特別支援学校の用途に供する既存施設改修事業の創設

- 3 産業教育施設整備事業の補助対象から特別装置を除外
- 4 中学校武道場新築事業の算定割合の引き上げ廃止 (1/2→1/3)
- 5 学校給食施設の基準面積の改定

平成 27 年度

- 1 幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園の施設整備に対する支援の継続
- 2 長寿命化改良事業の対象となる経費を改正
- 3 大規模改造(統合)を廃止し、「学校統合に伴う既存施設の改修」を創設
- 4 屋外教育環境整備事業の補助期限の延長(平成 31 年度まで)

平成 29 年度

- 1 地域・学校連携施設整備事業の補助期限の延長(平成 33 年度まで)
- 2 スポーツ施設に関する事業(学校屋外運動場照明新改築、学校クラブハウス新改築、国際競技大会施設整備事業)の廃止

平成 30 年度

- 1 木の教育環境整備の補助時限の延長(令和 4 年度末まで)
- 2 地域・学校連携施設整備の補助対象面積の改正
- 3 建物面積の算定方法を建築基準法施行令に沿うよう改正
- 4 耐力度調査測定項目の改正
- 5 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の創設(平成 30 年度限り)

令和元年度

- 1 交付金額の算定方法の改正
- 2 大規模改造の一部補助メニュー(エコ改修工事、教育内容及び方法の多様化等に適合させるための建物の内部改造に係る工事、建物の校内 LAN 整備に係る工事)の廃止

令和 2 年度

- 1 長寿命化予防改修事業の創設
- 2 大規模改造(老朽)の補助期限を設定(令和 4 年度まで)
- 3 屋外教育環境整備の補助期限の延長(令和 6 年度まで)
- 4 特別支援学校の用に供する既存施設の改修事業の算定割合を嵩上げ(1/3→1/2、令和 6 年度まで)

令和 3 年度

- 1 大規模改造(質的整備)のうち、障害児等対策施設整備工事の算定割合を嵩上げ(1/3→1/2)

令和 4 年度

- 1 公共施設との複合化・集約化を伴う改築及び長寿命化改良事業の算定割合を嵩上げ(1/3→1/2)
- 2 地域・学校連携施設整備事業の廃止(時限)
- 3 社会体育施設の脱炭素社会の実現に向けた質的整備及び太陽光発電等の整備を創設
- 4 地中熱利用設備、雪氷熱利用設備及び小水力発電設備の整備を創設
- 5 社会体育施設の質的整備事業に、トイレの環境改善を創設(補正より)

令和 5 年度

- 1 教室の数の増加を伴う特別支援学校の校舎の改築事業、長寿命化改良事業及び内部改造事業の算定割合を嵩上げ(1/3→1/2、令和 6 年度まで)
- 2 幼稚園型認定こども園及び幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園を補助対象から除いた
- 3 大規模改造(質的整備)事業の「エ 空調設置工事」において、屋内運動場に空調を新設する工事に限り、算定割合を嵩上げ(1/3→1/2、令和 7 年度まで)
- 4 大規模改造(質的整備)事業の「障害児等対策施設整備工事」について、「バリアフリー化等施設整備工事」に名称を変更
- 5 大規模改造(質的整備)事業に「特別防犯対策施設整備工事」を追加
- 6 大規模改造(老朽)事業、木の教育環境の整備に関する事業及びラグビー競技を実施できるスポーツ施設の整備に関する事業を廃止

令和 6 年度

- 1 「学びの多様化学校又は夜間中学の用に供する既存施設の改修事業」の創設(1/2、令和 9 年度まで)

2 産業教育施設・整備

(1) 産業教育施設

※ 昭和27年－産業教育振興法施行

昭和51年－産業教育施設・整備の基準が全面改定

平成6年－産業教育施設・設備の基準が全面改定

令和6年度末における、県立高等学校の産業教育施設の充実状況は次のとおり。

県立高等学校産業教育施設現有状況

基準の種類	学校数	施設		
		基準面積 A	現有面積 B	現有率 B/A
一般施設	校 24	m ² 336,145	m ² 115,393	% 34.3

(2) 産業教育設備

令和6年度末における充実状況は、次のとおりである。

県立高等学校産業教育設備現有状況

基準の種類	学校数	設備		
		基準金額 A	現有金額 B	現有率 B/A
一般設備	校 24	千円 27,272,055	千円 5,744,381	% 21.1

(3) 産業教育実習船

宮崎海洋高等学校実習船「進洋丸」の令和6年度の実習航海は、次のとおりである。

ア 体験航海（3航海）種子島

1A：5月8日～5月10日、1B：5月13日～5月15日、1C：5月20日～5月22日

イ 海技士系コース乗船実習

① 乗船実習Ⅰ 大阪・函館・舞鶴

2A：9月6日～9月30日

② 乗船実習Ⅱ（長期乗船実習）ホノルル港・三崎港

2A：1月10日～3月11日

航海型区分	B
実習地・出港地	宮崎港
開始・出港月日	1月10日（金）
漁場着	1月22日（水）
漁場発	2月12日（水）
寄港地着	2月17日（月）ホノルル港
寄港地発	2月20日（木）ホノルル港
入港地	三崎港
入港月日	3月7日（金）
期間	61日（3月11日（火）まで）
操業区域	6海区
操業期間	1月23日（木）～2月11日（火）
操業回数	18回
寄港地停泊日数	4日
往航	9日
復航	14日
実習生	航海技術・機関工学コース 2年A組39名
乗船人員	乗組員19名 指導教官 3名 合計61名
備考	

- ③ 乗船実習Ⅲ 長崎・福岡
 3A：5月30日～6月6日
 ウ 海洋資源・環境活用コース乗船実習
 ① 乗船実習 台湾・沖縄
 2B：10月8日～11月1日
 ② 乗船実習Ⅲ 神戸・岡山
 3B：6月14日～6月21日
 エ マリンフードコース乗船実習 台湾
 2C・3C：7月12日～7月22日
 オ 多目的航海

回数	月	日	曜日	団体	人数	備考
1	5	5	日	宮崎みなとまつり実行委員会	1,429	
2		18	土	NPO 法人こじいの森こども時間	42	
3		25	土	宮崎海洋高校PTA	20	
4		26	日	進和会	11	
5	6	8	土	沖水地区青少年育成協議会	41	
6		23	日	こども未来応援団体タテヨコナメ	22	
7		28	金	西岳中学校	21	
8		29	土	有限会社サン・グロー放課後等デイサービス	46	
9		30	日	宮崎県自閉症協会県央支部	40	
10	7	6	土	宮崎県PTA農業水産部会	26	
11		7	日	高岡サッカースポーツ少年団	30	
12		24	水	宮崎北高校	42	
13		26	金	赤江東中学校バドミントン3年生	-	キャンセル
				ていーだ	33	
				子ども展望学習塾		
14		27	土	佐土原中学校PTA	21	
15		28	日	川南町教育委員会	45	
16		30	火	宮崎海洋高校体験入学	253	
17		31	水			
18	8	1	木	小学生体験	40	
19		2	金	宮崎市議会	33	
20		3	土	宮崎神武館道場	46	
合 計					2,241	

3 内容設備

(1) 理科教育等設備

昭和 28 年に理科教育振興法が制定され、これに基づき昭和 29 年度から小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の理科教育設備の充実を図ってきた。令和 5 年度末、令和 6 年度末における現有状況は次のとおり（上段の数字が 5 年度、下段の数字が 6 年度）。

区 分	校 数 (分校を含む)	基 準 金 額	現 有 金 額	現 有 率
	校	千円	千円	%
小 学 校	231	2,901,129	827,954	28.5
	231	2,901,129	838,380	28.9
中 学 校 (五ヶ瀬中等教育学校前期課程を含む)	127	2,911,475	713,031	24.5
	127	2,911,475	721,063	24.8
高 等 学 校 (五ヶ瀬中等教育学校後期課程を含む)	37	3,952,342	396,281	10.0
	37	3,952,342	404,607	10.2
特別支援学校	13	792,202	24,394	3.1
	13	792,202	25,307	3.2

(2) 教育近代化設備

平成 20 年度末をもって事業は廃止された。

(3) 定時制高等学校等設備整備

平成 22 年度より(1)理科教育等設備事業へ統合

第9節 育英奨学

I 県育英資金貸与事業

(1) 事業の目的

向学心に富み、優れた素質を有する学生・生徒であって、経済的理由により修学が困難なものに対し、資金を貸与することにより、将来有能な人材を育成する。

(2) 事業の内容

ア 育英資金の種類

(ア) 一般育英資金（昭和26年度開始）

申請者（本人）が高等学校、高等専門学校、大学、専修学校（専門課程・高等課程）に在学し、申請者の生計を主として維持する者が県内に居住していることを要件とする奨学金

(イ) へき地育英資金（昭和50年度開始）

申請者（本人）が高等学校、高等専門学校、専修学校（高等課程）に在学し、申請者の生計を主として維持する者が県内のへき地に居住していることを要件とする奨学金

イ 貸与月額等

（単位：円）

種類	区 分		貸与月額①	貸与月額②	貸与月額③		
一 般 育 英 資 金	高等学校 高等専門学校	国公立	自 宅	18,000	14,000	9,000	
			自 宅 外	23,000	18,000	12,000	
		私 立	自 宅	30,000	23,000	15,000	
			自 宅 外	35,000	27,000	18,000	
	大 学	国公立	自 宅	44,000	33,000	22,000	
			自 宅 外	50,000	38,000	25,000	
		私 立	自 宅	53,000	40,000	27,000	
			自 宅 外	63,000	48,000	32,000	
		私立短大	自 宅	52,000	39,000	26,000	
			自 宅 外	59,000	45,000	30,000	
	専修学校	専 門 課 程	国公立	自 宅	44,000	33,000	22,000
				自 宅 外	50,000	38,000	25,000
			私 立	自 宅	52,000	39,000	26,000
				自 宅 外	59,000	45,000	30,000
高 等 課 程		国公立	自 宅	18,000	14,000	9,000	
			自 宅 外	23,000	18,000	12,000	
		私 立	自 宅	30,000	23,000	15,000	
			自 宅 外	35,000	27,000	18,000	
へ育 き英 地資 金	高等学校 高等専門学校 専修学校（高等課程）	国公立	自 宅	27,000	21,000	14,000	
			自 宅 外	38,000	29,000	19,000	
		私 立	自 宅	34,000	26,000	17,000	
			自 宅 外	45,000	34,000	23,000	

※ 育英資金の種類、学校種別、通学の方法により3つの額から選択。

※ 高等学校には、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。

※ 貸与期間は、在学する学校の正規の修業年限の範囲内。

※ 一般育英資金（高等学校及び高等専門学校）には、スポーツ選手等貸与枠を含む。

ウ 採用の種類

(ア) 予約採用

高等学校、高等専門学校、専修学校の高等課程等へ次年度進学する中学生のための採用制度

(イ) 在学採用

入学後在学してから申請する採用制度

(ウ) 緊急採用

生計維持者の失職、勤務先若しくは事業の倒産、破産、病気、死亡等又は火災、風水害等による家計急変のため、緊急に奨学金の必要が生じた場合の採用制度

エ 返還

返還開始時期：貸与終了後、6か月経過後

返還の期間：貸与を受けた期間の4倍の期間（20年を限度）以内

(3) 令和6年度 育英資金貸与状況（特別会計）

区 分	貸 与 人 員												貸与額 千円
	新 規				継 続				計				
	高 校	大 学	専 修	計	高 校	大 学	専 修	計	高 校	大 学	専 修	計	
一般	人 234	人 8	人 20	人 262	人 569	人 30	人 43	人 642	人 803	人 38	人 63	人 904	299,920
へき地	15			15	23			23	38			38	17,112
計	249	8	20	277	592	30	43	665	841	38	63	942	317,032

2 宮崎県奨学会

大正4年7月、財団法人として設立された宮崎県奨学会は、昭和54年には旧梅村育英会等を、昭和56年には小村育英会を合併し、県からの委託事業（高等学校地区生徒寮の管理運営）のほか、大学生を対象とした奨学金貸与事業及び小村寿太郎候顕彰弁論大会を実施している。

① 高等学校地区生徒寮の管理運営事業（令和7年4月10日）

- ・高千穂地区（入寮人員 44人） ・延岡地区第一（入寮人員 74人） ・延岡地区第二（入寮人員 25人）
- ・日向地区（入寮人員 42人） ・西都地区（入寮人員 17人） ・宮崎海洋高校（入寮人員 30人）

② 令和7年度奨学金貸与状況

貸与人員 6人 貸与額 1,800,000円（月額 25,000円）

③ 第43回小村寿太郎候顕彰弁論大会

応募者数 27人 （最優秀賞）宮崎第一高等学校 2年 高妻 虹心

入賞者数 10人 （優秀賞）宮崎大宮高等学校 2年 水永 光奏

（宮崎日英協会会長賞）日向学院高等学校 1年 守永 早希

- ・最優秀者は上位大会である「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」に出場した。
- また、大会副賞として最優秀者及び優秀者を、台湾へ派遣した。

第 10 節 国際理解教育

1 外国語指導助手 (Assistant Language Teacher)

昭和 62 年度から、文部省、外務省、自治省の 3 省による外国青年招致事業が実施されたことにより、本県においても、国際化の一層の進展に対応するため、県内の公立中学校、県立高等学校及び中等教育学校の生徒の英語指導及び英語担当教員の研修の援助等を行っている。

年度	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
高校教育課	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教育事務所	9	9	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	35	35	36	36	36	36	36	36	36	36	35	35	35	35	35	35
計	45	45	45	45	45	37	37	37	37	37	36	36	36	36	36	36
市町村配置	33	36	36	35	34	31	32	29	27	27	27	27	28	29	29	31
年度	H30	R1	2	3	4	5	6	7								
高校教育課	1	1	1	1	1	1	1	1								
教育事務所	0	0	0	0	0	0	0									
高等学校	35	35	35	33	35	35	35	35								
計	36	36	36	34	36	36	36									
市町村配置	36	49	49	49	47	46	45									

2 青少年の国際交流活動

海外との姉妹校等提携状況については、県内公立学校（小・中・高・特別支援学校）32校が、韓国、アメリカ、フィンランド、タイ、中国、シンガポール、台湾、ベトナムの学校と提携している。また、県立高校14校が、タイ、ベトナム、中国（台湾、香港含む）、韓国、アメリカから、公立中学校6校がオーストラリア、ドイツ、シンガポールから生徒を受け入れ、国際交流を図っている。

3 英語担当教員海外研修

中学校又は高等学校において英語教育を担当する教員を米国及び英国等に派遣し、大学における研修等により、教員の英語能力と指導力を高め、本県の英語教育の充実を図るとともに、派遣先国との文化の交流と相互理解の促進に寄与する。

1. 研修場所 主に米国又は英国
2. 研修期間 3週間、2か月間、6か月間、12か月間
3. 対象 中学校又は高等学校英語担当教員
4. 内容 大学における研修 個人研修又は家庭滞在
5. 研修者数

昭和 57 年	1 名 (中)	米	国	4 年	1 名 (高)	6 か月	英国
58 年	1 名 (高)	英	国		1 名 (中)	2 か月	〃
59 年	1 名 (中)	米	国	5 年	1 名 (中)	6 か月	英国
60 年	1 名 (高)	英	国		1 名 (中)	2 か月	米国
61 年	1 名 (中)	米	国		1 名 (高)	2 か月	英国
62 年	1 名 (高)		〃	6 年	1 名 (中)	2 か月	英国
63 年	1 名 (中)		〃		1 名 (高)	2 か月	〃
					1 名 (高)	12 か月	〃
平成元年	1 名 (高)	英	国	7 年	1 名 (高)	2 か月	英国
					1 名 (中)	2 か月	〃
					1 名 (中)	12 か月	米国
2 年	1 名 (中)	2 か月	米国	8 年	1 名 (中)	2 か月	米国
	1 名 (高)	6 か月	英国		1 名 (高)	2 か月	〃
					1 名 (高)	12 か月	〃
3 年	1 名 (中)	6 か月	英国	9 年	1 名 (高)	2 か月	米国
	1 名 (高)	2 か月	〃		1 名 (中)	2 か月	〃
					1 名 (中)	12 か月	英国

10年	1名(高) 1名(中)	12か月 英国 6か月 米国	21年	1名(高)	2か月 米国
11年	1名(中) 1名(高)	12か月 米国 6か月 //	22年	1名(中)	2か月 英国
12年	1名(中) 1名(高)	6か月 米国 12か月 //	23年	1名(中) 1名(中) 1名(高)	2か月 英国 6か月 米国 6か月 米国
13年	1名(中) 1名(高)	12か月 米国 6か月 //	24年	1名(中) 1名(高)	6か月 米国 6か月 米国
14年	1名(中) 1名(高)	6か月 米国 12か月 英国	25年	1名(中) 1名(中) 1名(高)	2か月 米国 6か月 米国 6か月 米国
15年	2名(中) 1名(高) 1名(高)	2か月 豪州 6か月 米国 2か月 加	26年	1名(中) 1名(中)	2か月 米国 6か月 米国
16年	1名(中) 1名(中) 2名(高)	6か月 英国 2か月 豪州 2か月 米国	27年	2名(高)	3週間 米国
17年	1名(中) 2名(中) 1名(高) 1名(高)	2か月 米国 2か月 豪州 2か月 英国 2か月 米国	28年	1名(中)	3週間 米国
18年	1名(中) 1名(中) 3名(高) 1名(高)	2か月 豪州 2か月 新 2か月 米国 2か月 英国	29年	1名(高)	3週間 米国
19年	1名(中) 1名(中)	2か月 米国 2か月 豪州	30年	—	
20年	2名(中)	2か月 英国	令和元年	—	
			2年	—	
			3年	—	
			4年	—	
			5年	—	
			6年	—	
			7年	—	

第 11 節 教育の情報化

1 教育の情報化

本県では、情報化の進展に対応するため、昭和 47 年から専門高校にコンピュータを導入し、それ以来、工業系高等学校では情報技術教育を、商業系高等学校では情報処理教育を、平成 6 年度からは他の専門教科においても情報の基礎教育を実施してきた。また令和 4 年度から、高等学校学習指導要領に基づき、高等学校情報科においては共通必修科目「情報 I」が新設され、本県においても全ての生徒がプログラミングやネットワーク、データベースの基礎等について学習を行っている。

ICT 環境整備においては、理科教育振興法による数学科へのコンピュータの導入や平成 7 年度からの県単独事業での普通科用コンピュータの導入などにより、高等学校の普通教室においても教育の情報化の取組が進められてきた。また、教科指導における ICT 活用のために、平成 24 年度からタブレット端末と普通教室の無線 LAN の整備に着手し、平成 26 年度、全ての県立学校において普通教室の無線 LAN 環境の整備を行った。さらに、国の GIGA スクール構想を受けて、令和 2 年度より、全ての県立学校の通信ネットワークの高速大容量化と無線 LAN 環境の強化、教育用タブレット端末の追加整備や大型提示装置の設置、指導者用端末やオンライン会議室の整備を行った。これらの ICT 環境の整備強化と合わせて、現職教職員に対する研修の充実も図り、ICT 活用指導力の向上に努めている。

2 教職員に対する研修

県教育研修センターの講座や各学校及び市町村教育委員会等が実施する研修に指導主事等を派遣するなど研修の充実を図っている。また、県内を 7 つのエリアに分け、全ての学校代表が参加する ICT 教育エリアミーティングを実施することで、教育の情報化の推進に加え、ICT 教育に係る地域間格差の解消や県内教職員のネットワークづくりを推進している。

- ・ (独)教職員支援機構が主催する学校教育の情報化指導者養成研修に 3 名 (指導主事) が参加 (令和 6 年度)
- ・ ICT 教育に関する研修を受講した教員の割合 74.2 % (令和 6 年度)

3 学校における教育の情報化に係る環境等

各学校 (休校等は除く) における教育の情報化に係る環境等は以下のとおりである。

(令和 6 年度学校における教育の情報化の実態に関する調査) [確定値]

	小学校	中学校	高等学校	義務教育 学校	中等教育 学校	特別支援 学校	県全体
学 校 数	225	122	36	5	1	13	402
教育用コンピュータ 設置校数	225	122	36	5	1	13	402
教育用コンピュータ 設置台数	57,803	29,277	25,420	843	273	1,658	115,274
インターネット接続率 (100Mbps 以上) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
インターネット接続率 (30Mbps 以上) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教材研究・指導の準備・ 評価・校務などに ICT を活用する能力 (%)	90.9	87.7	90.8	94.3	98.3	92.3	90.2
授業に ICT を活用して 指導する能力 (%)	85.3	78.9	79.8	87.1	97.5	79.0	81.9
児童生徒の ICT 活用を 指導する能力 (%)	83.3	79.9	82.7	88.1	97.5	75.0	81.6
情報活用の基礎となる 知識や態度について 指導する能力 (%)	89.4	82.9	85.8	91.5	98.3	81.9	86.3

第4章 生涯学習・社会教育

第1節	生涯学習の基盤整備	123
第2節	社会教育の振興	126
第3節	青少年教育	127
第4節	成人教育	128
第5節	家庭教育	130
第6節	視聴覚教育	131

第1節 生涯学習の基盤整備

1 生涯学習推進体制の整備

(1) 宮崎県生涯学習審議会

平成30年8月の任期終了後から当面の間休会としている。次回の審議会については、必要に応じて立ち上げるものとしている。

2 生涯学習情報提供・相談体制の整備

(1) 生涯学習情報提供

従来のシステムに県民自らが手軽に情報を登録・発信できるシステムを追加しており、県民の自発的な生涯学習を支援するとともに、家庭教育の充実や青少年の体験活動の充実に資するため、生涯学習に関する多様な情報を提供する。

ア インターネット事業 ～ 「みやざき学び応援ネット」の構築

(ア) 生涯学習関連情報（ホームページ）の充実

(イ) 生涯学習情報（データベース）の充実～学習機会・指導者・施設・団体・アシスト企業等

(2) 生涯学習相談

電話等による県民や市町村等からの生涯学習に関する相談に応じ、その学習機会や指導者等についての情報提供を行う。

3 地域学校協働活動事業

(1) 事業の概要

原則として中学校区ごとに「地域学校協働本部」の整備を推進するとともに、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する人材の育成及び普及・啓発のための研修及び協議会を実施する。

(2) 地域学校協働活動事業のねらい

地域と学校が連携・協働した活動を推進する体制の整備・確立を図り、地域の未来を支える人材の育成及び持続可能な地域づくりに資する。

(3) 実施状況（令和6年度）

○ 地域学校協働本部の設置状況

市町村名	本部数	対象学校数			学校名		
		小	中	義務	小	中	義務
宮崎市	27	47	25	0	宮崎小、小戸小、大淀小、大宮小、宮崎東小、古城小、江平小、西池小、櫛小、潮見小、恒久小、赤江小、国富小、瓜生野小、倉岡小、木花小、鏡洲小、青島小、内海小、住吉小、生目小、大塚小、池内小、宮崎西小、東大宮小、宮崎南小、本郷小、宮崎港小、江南小、住吉南小、清武小、大久保小、加納小、田野小、七野小、佐土原小、那珂小、広瀬小、広瀬北小、広瀬西小、高岡小、穆佐小、櫛北小、小松台小、生目台東小、学園木花台小、生目台西小	宮崎東中、宮崎中、宮崎西中、大淀中、大宮中、櫛中、赤江中、木花中、青島中、宮崎北中、住吉中、生目中、本郷中、大塚中、東大宮中、生目南中、赤江東中、生目台中、清武中、加納中、田野中、佐土原中、広瀬中、久峰中、高岡中	
国富町	2	2	2	0	八代小、木脇小	八代中、木脇中	
綾町	1	1	1	0	綾小	綾中	
日南市	10	15	9	0	飫肥小、吾田小、油津小、東郷小、桜ヶ丘小、細田小、大堂津小、鶴戸小、酒谷小、大窪小、吾田東小、北郷小、南郷小、湯上小、榎原小	飫肥中、油津中、吾田中、東郷中、細田中、鶴戸中、北郷中、南郷中、榎原中	
串間市	1	9	1	0	福島小、有明小、北方小、金谷小、秋山小、大東小、本城小、市木小、都井小	串間中	
西都市	1	8	4	0	妻北小、妻南小、穂北小、茶臼原小、三納小、都於郡小、三財小、銀上小	都於郡中、三納中、三財中、銀鏡中	
高鍋町	2	2	2	0	高鍋東小、高鍋西小	高鍋東中、高鍋西中	
新富町	1	3	3	0	富田小、新田小、上新田小	富田中、新田中、上新田中	
西米良村	1	1	1	0	村所小	西米良中	
木城町	1	0	0	1			みどりの杜木城学園
川南町	1	5	2	0	川南小、通山小、東小、多賀小、山本小	唐瀬原中、国光原中	
都農町	1	4	1	0	都農小、都農南小、都農東小、都農東小内野々分校	都農中	
都城市	39	27	12	0	南小、東小、上長飯小、五十市小、西小、沖水小、祝吉小、志和池小、丸野小、庄内小、菓子野小、乙房小、西岳小、夏尾小、川東小、明和小、麓小、富吉小、有水小、石山小、山田小、中霧島小、木之川内小、高崎小、高崎麓小、縄瀬小、笛水小	姫城中、小松原中、妻ヶ丘中、祝吉中、沖水中、庄内中、西岳中、中郷中、西中、山田中、高崎中、笛水中	
三股町	1	6	1	0	三股小、勝岡小、梶山小、宮村小、長田小、三股西小	三股中	
小林市	9	12	9	0	小林小、南小、細野小、西小、東方小、永久津小、三松小、幸ヶ丘小、野尻小、栗須小、紙屋小、須木小	小林中、細野中、西小林中、永久津中、東方中、三松中、野尻中、紙屋中、須木中	

えびの市	1	5	4	0	飯野小、上江小、加久藤小、真幸小、岡元小	飯野中、上江中、加久藤中、真幸中	
高原町	1	4	2	0	高原小、広原小、狭野小、後川内小	高原中、後川内中	
延岡市	19	12	14	1	旭小、緑ヶ丘小、東小、港小、黒岩小、土々呂小、名水小、上南方小、熊野江小、浦城小、北方学園小、北川小	延岡中、恒富中、岡富中、旭中、西階中、南中、東海中、土々呂中、黒岩中、南方中、南浦中、北方学園中、北川中、北浦中	島野浦学園
日向市	7	14	8	0	富高小、日知屋小、財光寺小、細島小、塩見小、平岩小、美々津小、大王谷小、日知屋東小、財光寺南小、東郷小、坪谷小、寺迫小、東郷小若竹分校	富島中、岩脇中、美々津中、日向中、財光寺中、大王谷中、東郷中、東郷中若竹分校	
門川町	1	3	1	0	門川小、草川小、五十鈴小	門川中	
諸塚村	1	2	1	0	諸塚小、荒谷小	諸塚中	
椎葉村	1	5	1	0	椎葉小、尾向小、不田野小、大河内小、松尾小	椎葉中	
美郷町	1	0	0	3			西郷義務教育学校、美郷北義務教育学校、美郷南学園
高千穂町	1	5	2	0	高千穂小、押方小、田原小、岩戸小、上野小	高千穂中、上野中	
日之影町	1	3	1	0	宮水小、高巣野小、日之影小	日之影中	
五ヶ瀬町	5	4	1	0	鞍岡小、三ヶ所小、坂本小、上組小	五ヶ瀬中	

(4) 宮崎県の地域学校協働活動事業における成果と課題

【成果】

- 補助金を希望する市町村に対して、国と県がそれぞれ補助率1/3以下を負担することや各市町村の担当者とコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について協議を行う「絆」推進委員会の実施により、各市町村の地域学校協働活動の体制整備や活動の充実が図られた。
- 学校関係者や地域学校協働活動推進員、各種関係団体、企業等を対象として例年実施している県民総ぐるみ「地域・学校づくりのつどい」や地域学校協働活動に係るフォーラムは、参加形式をオンラインと集合を同時に行うハイブリッド型で開催し、地域と学校の連携・協働の推進を図るための人材育成や普及・啓発を広く行った。
- 「地域学校協働活動推進員等研修会」と「放課後子ども総合プラン推進研修会」をそれぞれ3地区で実施し、実践発表や協議などを通して人材の育成に努めることができた。
- 作成した実践事例をホームページに掲載し、各市町村への周知を図ったことで、デジタル化により必要な情報を簡単に検索できるようにすることができた。

【課題】

- すべての市町村において、持続的・効果的な地域学校協働活動の推進が図られるよう、地域学校協働本部の整備・確立に向け、継続した支援が必要である。
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するために、教育庁内各課や市町村教育委員会、地域住民、教職員が情報を交換し、共通理解を図る場を今後も設ける必要がある。
- 教育体制構築委員会や研修会の充実を図り、地域と学校の中核となる人材を育成していく必要がある。
- 「みやざきの地域と学校の連携・協働の推進（手引き・概要版）」や、実践事例を活用し、さらに地域学校協働活動の普及・啓発を図る必要がある。

第2節 社会教育の振興

1 社会教育振興体制の整備充実

① 社会教育委員会議（令和6年度）

本県の社会教育の充実・振興に資するための研究・協議を行った。

- ◇ 会議開催回数 4回
- ◇ 委員数 18人
- ◇ 協議テーマ

- 第1回 宮崎に根ざしたウェルビーイングを実現する生涯学習の在り方について
- 第2回 宮崎に根ざしたウェルビーイングを実現する生涯学習の在り方について
- 第3回 宮崎に根ざしたウェルビーイングを実現する生涯学習の在り方について
- 第4回 宮崎に根ざしたウェルビーイングを実現する生涯学習の在り方について

② 社会教育委員連絡協議会（令和6年度）

県及び市町村に設置された社会教育委員との連携と社会教育の振興を図るために各種事業を実施した。

◇ 活動方針

「人をつなぎ、人がつながり、未来につながる社会教育」を目指して、各市町村・地区において、社会教育関係団体や各種機関、企業、行政等のネットワークづくりを進めながら社会教育活動の活性化を図り、豊かな地域づくりに寄与していく。

- ◇ 事業内容 ア 理事会、総会 イ 地区別研修会 ウ 宮崎県社会教育委員研究大会等

2 公立社会教育施設

市町村立の社会教育施設の設置状況は次のとおり。

(令和6年4月)

市町村名	公立公民館		公民館	計	図書館	公民館等	視聴覚
	中央館	地区館	類似施設			図書室	ライブラリー
宮崎市	1	26		27	2	4	1
国富町			1	1	1		
綾町	1			1	1		
日南市	1	7		8	4		
串間市	1	3		4	1		
西都市	1	6		7	1		
高鍋町	1		1	2	1		
新富町	1	2		3	1		
西米良村				0		1	
木城町				0		1	
川南町				0	1		
都農町	1			1	1		
都城市	1	6	2	9	2 *1	3	
三股町	1	9	6	16	1		
小林市	1	1	2	4	3 *1		
えびの市			2	2	1		
高原町	1			1		1	
延岡市	1	1	5	7	4 *1		1
日向市	1	6	2	9	1		1
門川町	1		1	2	1		
諸塚村	1			1		1	
椎葉村			1	1	1		
美郷町	1	1		2	3		
高千穂町	1	2	1	4	1		
日之影町				0	1		
五ヶ瀬町		1	1	2		1	
計	18	81	25	124	33	12	3

*1 都城市立図書館、小林市立図書館、延岡市立図書館は分館を含む数

第3節 青少年教育

1 青少年教育

「地域の子どもは地域で守り育てる」という意識のもと、地域住民や行政の役割分担を明確にし、十分な連携を図りながら、地域で生き生きと活動する青少年を育成する。

異年齢集団における様々な体験活動や活力ある地域づくりのボランティア活動情報等を提供したり、各種青少年団体等への支援を促進することにより、地域の教育力の向上を図り、健全な青少年を育成する環境及び体制を構築する。

(令和6年度青少年教育関連事業)

- ① 宮崎県青年大会(体育大会と文化芸能大会) 参加者 126名
② 全国青年大会 参加者 28名

(放課後子供教室推進事業)

全ての子ども(小学生を中心に、幼児や中学生を含む)を対象に希望者を募集し、学校の余裕教室等を利用して放課後や週末等に子どもの活動拠点(放課後子供教室)を設け、地域住民の協力を得ながら、学習活動や各種体験活動を行う。

放課後子供教室の推移 (R3年度より放課後子供教室、地域未来塾、地域体験活動を含む)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15市町村 92教室	14市町村 90教室	15市町村 94教室	14市町村 92教室	15市町村 98教室	15市町村 96教室

2 少年団体

少年団体には、子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウト等があり、それぞれ独自の歴史と性格をもって特色ある活動を展開している。

少年団体の推移

(生涯学習課所管の団体のみ)

年度 団体名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	団体数	団員数								
子ども会	960	28,222人	908	26,196人	642	22,731人	534	20,705人	512	18,375人
ボーイスカウト	58	445人	53	382人	52	357人	54	354人	52	318人
ガールスカウト	11	311人	11	298人	10	225人	10	234人	10	238人

3 青年団体

青年団は、各地域ごとに居住する青年男女により組織される団体であり、研修会や青年相互の意見交換会を実施するなど、団員の資質の向上や地域の伝統芸能継承活動、イベントの実施など、地域の活性化を目的に活動している。

宮崎県青年団協議会は、70年余りにわたり本県の社会教育の振興・充実のために活動し、本県のリーダーとなる多くの人材を輩出している社会教育関係団体である。

宮崎県青年団協議会団体数及び団員の数の推移

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
団体数	13	12	13	11	10	8
団員数	330	207	254	202	220	228

※令和元年度は、年度中に休会となった小林市8名を含む

第4節 成人教育

社会教育関係団体や公民館活動等の支援等を通じて、成人教育の推進を図っている。

1 女性活動

女性団体の活性化や自主グループの組織化に努め、男女共同参画社会の実現に向けた女性の社会参加の促進を図る。

各婦人団体人数 (人)

区 分	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
宮崎県地域婦人連絡協議会	2,426	2,204	2,108	1,664	1,659
JA 宮崎県女性組織協議会	11,396	10,691	10,040	9,558	8,818
漁協女性部連絡協議会	786	750	671	637	578

婦人学級活動実績 (市町村実施) (人)

年度	令和2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	学級	学級生数	学級	学級生数	学級	学級生数	学級	学級生数	学級	学級生数
開設数	57	1,593	59	1,740	75	2,432	66	1,977	49	1,530

2 PTA活動

児童生徒の健全育成を図る社会教育関係団体としてのPTA活動の目的・意義の理解を深め、家庭及び地域社会における教育の振興を図るとともに、生涯学習社会における望ましいPTAの育成に努める。

PTA団体数と会員数

区 分	令和2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数
宮崎県PTA連合会	336	77,606	333	77,459	328	77,039	329	75,992	329	75,040
宮崎県高等学校PTA連合会	39	21,955	38	21,356	38	20,761	38	20,723	38	20,753
県立特別支援学校PTA	11	2,532	12	2,542	12	2,478	12	2,457	12	2,453

3 公民館活動

地域住民の生活文化の向上や連帯感の醸成を図り、地域づくり及び生涯学習の拠点としての公民館活動を推進する。

① 公民館活動推進事業 (令和6年度)

- ・宮崎県公民館経営セミナー 年1回 190名
- ・宮崎県公民館大会 年1回 585名 (対面開催)
- ・公民館ブロック別セミナー (県内7地区で開催) 年1回 総計581名

② 公立公民館施設の推移 (類似施設を含む)

(令和6年4月1日現在)

年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
施設数	130	125	123	122	124	124

公民館施設職員数

(令和6年4月1日現在)

区 分	事業別	人 員	計
館 長	専任	14	72
	兼任	31	
	非常勤	26	
	指定管理	1	
公民館主事	専任	0	0
	兼任	0	
	非常勤	0	
社会教育指導員	専任	6	108
	兼任	4	
	非常勤	98	
その他の職員	専任	76	150
	兼任	46	
	非常勤	27	
	指定管理	1	
計	専任	96	330
	兼任	81	
	非常勤	151	
	指定管理	2	

4 高齢者教室

年 度	令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	教室	参加者	教室	参加者	教室	参加者	教室	参加者	教室	参加者	教室	参加者
開設数	157	5,673	90	2,866	91	2,566	106	3,465	115	3,994	109	3,961

第5節 家庭教育

家庭教育は、保護者がその子どもに対して行う教育である。その自主性を尊重したうえで、祖父母や地域住民、企業や学校等、地域ぐるみで家庭教育を支える環境づくりを推進することで、家庭や地域の教育力の向上を図っている。

1 「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業

(1) 全県的な家庭教育支援の機運の醸成

- 家庭教育支援啓発ポスターの配付（県内市町村公共施設等へ1,400部）

(2) 「みやざき家庭教育サポートプログラム」の普及

- 「みやざき家庭教育サポートプログラム」リーフレットの配付
- 家庭教育学級や高齢者学級、公民館講座、PTA研修会等へトレーナーを派遣し、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施（令和6年度：190件）

(3) 家庭教育を支える人材の育成

- トレーナー養成研修会の実施（令和6年度：参加者数50名）
- トレーナースキルアップ研修会の実施（令和6年度：参加者数26名）

2 家庭教育学級

区分	令和2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	学級	学級生	学級	学級生	学級	学級生	学級	学級生	学級	学級生
一般学級	232	8,402人	211	8,385人	220	8,664人	226	8,578人	325	23,990人 (参加人数)
妊娠期の親のための学級	0	0人	0	0人	0	0人	0	0人	1	10人
明日の親のための学級	20	644人	36	857人	67	1,174人	79	2,018人	62	1,266人
父親のための学級	1	2人	1	3人	0	0人	0	6人	1	15人
合計	253	9,048人	248	9,245人	287	9,838人	306	10,602人	389	1,291人 (学級生数)

※ 令和6年度より「一般学級」の計上内容が「学級生数」から「参加人数」へ変更

第6節 視聴覚教育

県民の生涯学習を支える基盤整備の一つとして、DVD等の視聴覚メディアやインターネット等の情報通信メディアの持つ特性を生かし、多様化・高度化する学習に対応する視聴覚教育の一層の普及・充実に努め、生涯学習の場の拡大・学習方法の改善充実に努める。

1 施策の方向

- (1) 従来の視聴覚機器利用及びインターネット等の情報通信メディアの活用の促進
- (2) 県民の学習ニーズに対応したDVD等の購入や学習コンテンツの収集・制作
- (3) 県立図書館資料及び地域視聴覚ライブラリーによる学校、地域、社会教育団体等に対する視聴覚機材・教材等の提供
- (4) 多様な視聴覚教育指導者の育成
- (5) 視聴覚教育にかかわる情報提供・学習相談体制の確立

2 県立図書館資料の活用

- (1) 県域の学校、地域、社会教育団体に対して視聴覚機材・教材等の貸し出し（一部視聴覚資料の個人への貸し出し）
- (2) 貴重なアナログ資料のデジタル化を進めることによる保存性・利便性の向上
- (3) 視聴覚資料等を利用した映写会・講座等の実施（令和6年度）

事業名	内容	期 日	参加者数
図書館シアター	名作をはじめ、人権や生き方を考える映画等を鑑賞する映写会	7月24日（水） 9月11日（水） 9月28日（土） 1月25日（土）	延べ 363人
図書館子ども映写会	子ども達の情操を養うとともに、人権教育や安全教育の一環となる作品を鑑賞する映写会	5月25日（土）	89人
緑陰コンサート	楽器の生演奏や演奏曲の解説を楽しむコンサート	6月23日（日） 11月4日（月）	延べ 362人
メモリアル宮崎 ～郷土を知ろう～	宮崎県の自然・文化・産業・出来事などが記録された郷土に関する貴重な16ミリフィルムの上映会	2月16日（日） 3月5日（水）	延べ 22人

第5章 文 化

第1節 芸術文化の振興	135
第2節 文化財	138

第1節 芸術文化の振興

音楽・演劇・美術等の鑑賞及び発表の場を提供することにより、広く県民に芸術文化に対する関心と理解を深めた。

1 芸術劇場等の公演

(令和6年度実績)

名 称	内 容	期 日	会 場
文化芸術教育 推進事業	JAZZ・POPULARの世界	① 令和6年10月16日 ② 令和6年10月17日	①高千穂高校体育館 (県立高千穂高等学校) ②串間市文化会館 (県立福島高等学校)
文化庁 舞台芸術等 総合支援事業 [学校巡回公演] (23校実施)	舞踊 (NPO法人 国際文化交流促進協会 カルティベート)	令和6年11月5日	都農町立都農中学校
	舞踊 (沖縄伝統組踊「子の会」)	令和6年7月4日	串間市立北方小学校 ※串間市文化会館で実施
		令和6年7月5日	高原町立高原中学校
	舞踊 (バレエシャンブルウエスト)	令和6年11月11日	宮崎市立青島小学校
		令和6年11月12日	都城市立妻ヶ丘中学校
	能楽 (阜風会)	令和6年12月9日	延岡市立三川内小学校
		令和6年12月10日	宮崎市立大淀中学校
	演劇 (企業組合 劇団仲間)	令和6年11月1日	宮崎市立赤江東中学校
	演劇 (劇団 ポプラ)	令和6年6月6日	国富町立本庄小学校
		令和6年6月7日	美郷町立美郷南学園
令和6年9月24日		県立五ヶ瀬中等教育学校	
令和6年9月26日		都城市立今町小学校	
令和6年10月21日		延岡市立東海東小学校	
演劇 (劇団 風の子)	令和6年11月15日	日向市立美々津小学校	
	令和6年12月17日	日南市立榎原小学校	
演劇 (劇団 ショーマンシップ)	令和6年7月5日	延岡市立島野浦学園	
	令和6年7月9日	川南町立山本小学校	
オーケストラ等 (Osaka Shion Wind Orchestra)	令和6年10月30日	串間市立福島小学校	
	令和6年11月6日	延岡市立川島小学校	
音楽 (サウンドファクトリー・ミニ)	令和6年11月27日	延岡市立北川小学校	
	令和6年11月28日	延岡市立一ヶ岡小学校	
		令和6年6月19日	えびの市立岡元小学校
		令和6年6月20日	高原町立狭野小学校

名 称	内 容	期 日	会 場
文化庁 学校における 文化芸術鑑賞 ・体験推進事業 [芸術家の派遣]	舞踊 (豊福 彬文)	令和6年6月19日ほか2回 令和6年6月10日ほか2回 令和6年9月10日ほか2回 令和6年10月18日ほか2回 令和6年11月12日ほか2回	小林市立細野小学校 西都市立穂北小学校 西都市立三納中学校 新富町立上新田小学校 三股町立三股西小学校

(19校実施)		令和6年11月21日ほか2回 令和6年12月18日ほか2回	宮崎大学教育学部附属小学校 宮崎市立生目台西小学校
	舞踊 (児玉 孝文)	令和6年5月8日ほか2回 令和6年6月5日ほか2回 令和6年10月17日ほか2回 令和6年11月15日ほか2回	宮崎市立宮崎港小学校 都城市立富吉小学校 西都市立都於郡中学校 延岡市立伊形小学校
	舞踊 (野邊 壮平)	令和6年5月9日ほか2回 令和6年7月1日ほか2回 令和6年11月18日ほか2回 令和7年1月8日ほか2回	都城市立夏尾中学校 都城市立沖水小学校 日南市立南郷小学校 都城市立西小学校
	音楽 (日高 悠里)	令和6年10月8日ほか1回 令和6年10月8日 令和6年10月9日	高千穂町立田原小学校 高千穂町立上野小学校 高千穂町立上野中学校
	音楽 (古川 邦彦)	令和6年11月6日	宮崎市立宮崎中学校

名 称	内 容	期 日	会 場
文化庁 学校における 文化芸術鑑賞 ・体験推進事業 [コミュニケーション能力 向上<NPO法人 等提案型>] (11校実施)	舞踊 (MIYAZAKI C-DANCE CENTER)	令和6年9月4日ほか2回 令和6年9月17日ほか2回 令和6年10月16日ほか2回 令和6年10月23日ほか2回 令和7年1月14日ほか2回 令和7年1月21日ほか2回 令和7年1月29日ほか2回 令和7年2月3日ほか2回 令和7年2月4日ほか2回 令和7年2月17日ほか2回 令和7年2月25日ほか2回	西都市立都於郡小学校 西都市立茶臼原小学校 西都市立三納小学校 西都市立妻中学校 宮崎市立生目台東小学校 西都市立三財小学校 都城市立夏尾小学校 西都市立妻北小学校 西都市立妻南小学校 県立五ヶ瀬中等教育学校 宮崎市立七野小学校

2 展 覧 会

(令和6年度)

名 称	期 日	会 場	内 容	鑑賞者数
第5回みやざき 総合美術展	令和7年2月15日(土) ～ 3月2日(日)	県立美術館	自由表現・絵画・彫刻・書・写真・ 工芸・デザインの7部門を設置した。 応募点数 1,063点	5,935人

3 芸術祭・文化祭

(1) 宮崎県高等学校総合文化祭（令和6年度）

宮崎県内の高校生による学校及び地域社会における芸術文化活動の総合的な発表会を開催する機会を提共することにより、創造的な人間育成を図るとともに、文化活動を通して生徒相互の交流を深め、高等学校における芸術文化活動の普及振興を図る。

第46回となる今大会は、県内6市15会場で開催され、全21部門に約3,700名が参加した。

部 門	会 場	開催期日	内 容
総合開会式	宮崎市民文化ホール	9月21日(土)	式典・アトラクション
合唱、器楽・管弦楽、日本音楽	都城市総合文化ホールMJ	9月26日(木)～9月27日(金)	演奏発表・交流会
美術、書道	宮崎県立美術館	9月21日(土)～9月25日(水)	作品展示・合評会
吹奏楽、マーチングバンド・	都城市総合文化ホールMJ	9月23日(月)～9月25日(水)	演奏発表・交流会
演劇	日向市文化交流センター	9月24日(火)～9月27日(金)	発表
写真	日向市文化交流センター	9月17日(火)～9月20日(金)	作品展示・合評会
百人一首	ひなた武道館	9月23日(月)～9月25日(水)	選手権大会
国際・ボランティア	カルチャープラザのべおか	9月25日(水)～9月26日(木)	研究発表・交流会
放送	佐土原総合文化センター	9月27日(金)～9月28日(土)	コンテスト・講習会
囲碁	都城ウエルネス交流プラザ	9月26日(木)～9月27日(金)	選手権大会
将棋	都城泉ヶ丘高等学校	9月24日(火)～9月25日(水)	選手権大会
弁論	西都市民会館	9月27日(金)	弁論大会(審査)
文芸	宮崎市中央公民館	9月26日(木)～9月27日(金)	作品展示・交流会
郷土芸能	日南市南郷ハートフルセンター	9月27日(金)	演技演奏・演舞
新聞	宮崎南高等学校	9月26日(木)～9月27日(金)	制作
自然科学	宮崎市民プラザ	9月26日(木)	研究発表
生徒会交流	宮崎大宮高等学校	9月22日(日)	交流会
(協賛) ダンス	宮崎市民プラザ	9月22日(日)	発表

(2) 全国高等学校総合文化祭（令和6年度）

各都道府県の高校生代表による芸術文化活動の発表を総合的に開催することにより、相互の交流を深め、高校生の芸術文化活動の振興に資することを目的としている。(昭和52年から開催されており、また、宮崎県では平成22年に開催している。)

第48回となる今大会は、令和6年7月31日(水)～8月5日(月)に岐阜県で開催され、本県からは、18部門に22校、267名が参加した。

(3) 全九州高等学校総合文化祭（令和6年度）

「九州はひとつ」の合言葉のもと、九州各県の高校生に芸術・文化の総合的な発表の場を提供することによって、芸術・文化活動への参加意欲を喚起し、創造的な人間形成を図る。また、芸術・文化活動を通じて九州各県の高校生が部門を越えて交流することによって、感性を磨き、さらなる文化力の向上を図る(平成29年度から開催されている。)

第8回となる今大会は、令和6年12月10日(火)～12月15日(日)に8部門、令和7年2月1日(土)～2月2日(日)に吹奏楽部門が福岡県で開催され、本県からは、25校、195名が参加した。

第2節 文化財

文化財については、県指定文化財は226件である。また、銃砲刀剣類登録審査においては、86件の新規登録を行った。

埋蔵文化財については、発掘調査を進め、記録保存等を行った。

1 指定等文化財

国指定等及び県指定文化財の状況

(令和7.4.1現在)

	国指定・国登録文化財	県指定文化財	合計
重要文化財	25	—	25
有形文化財	—	62	62
無形文化財	—	1	1
重要有形民俗文化財	3	—	3
重要無形民俗文化財	6	—	6
無形民俗文化財	—	28	28
特別史跡	1	—	1
特別天然記念物	4	—	4
史跡	22	106	128
名勝及び天然記念物	1	—	1
名勝	4	7	11
天然記念物	46	22	68
重要伝統的建造物群保存地区	3	—	3
重要文化的景観	1	—	1
国登録有形文化財	102	—	102
国登録記念物	3	—	3
合計	221	226	447

2 銃砲刀剣類登録審査

銃砲刀剣類「登録証」発行状況等

(令和7.4.1現在)

年度	新規	再交付	製作承認	計(件数)	年度	新規	再交付	製作承認	計(件数)
11	380	16	26	422	25	118	26	31	175
12	433	7	26	466	26	142	11	31	184
13	347	7	27	381	27	131	31	32	194
14	312	22	28	362	28	128	35	28	191
15	295	10	29	334	29	101	28	26	155
16	244	14	29	287	30	103	25	25	153
17	146	25	29	200	31	80	18	31	129
18	178	18	31	227	R2	48	13	0	61
19	147	21	29	197	R3	67	24	27	118
20	103	15	28	146	R4	89	12	28	129
21	167	22	34	223	R5	63	28	0	91
22	160	27	44	231	R6	86	34	0	140
23	113	22	27	162					
24	117	26	4	147					

登録件数 刀剣 34,059件 銃砲 2,170件 計 36,229件

3 埋蔵文化財調査

令和6年度に県内で実施された本発掘調査は13件で、主な調査は下記のとおりである。

(1) 県主体調査

埋蔵文化財緊急発掘調査

公共事業等で影響を受ける遺跡を発掘し、記録保存する。

令和6年度は2件の本発掘調査を実施した。

県が実施した本発掘調査

No.	遺跡名	所在地	発掘調査期間	主な時代・遺構等
1	城川遺跡	宮崎市	R6.8.26 ～R7.3.10	古墳：竪穴建物跡、土坑、溝状遺構、土師器、石器 古代：土師器、須恵器 中世：掘立柱建物跡、溝状遺構、井戸、土師器、陶磁器 近世以降：掘立柱建物跡、溝状遺構、陶磁器、瓦、ガラス製品、鉄製品、銭貨
2	東畦原第1遺跡	新富町	R6.5.27 ～R6.12.6	旧石器：始良Tn火山灰層下位の礫群、霧島小林軽石包含層～その下位層の礫群、石器 縄文早期：土器、石器 中世：土坑 近世～近代：陶磁器、土製人形

(2) 市町村主体調査

埋蔵文化財緊急発掘調査

公共事業や民間開発事業等で影響を受ける遺跡を発掘し、記録保存する。

令和6年度は11件の本発掘調査を実施した。

市町村が実施した主な本発掘調査

No.	遺跡名	所在地	発掘調査期間	主な時代・遺構等
1	延岡城跡	延岡市	R6.7.5 ～R6.10.17	近世：〔三階櫓〕礎石、地下貯蔵施設の床石、地鎮遺構、瓦、土師器、陶磁器、青銅製品、鉄製品
2	石貫遺跡	西都市	R6.7.16 ～R6.7.27	古墳：竪穴建物跡、土師器、須恵器 中世：土坑、土師器
3	持田遺跡	高鍋町	R6.12.9 ～R7.3.31	アカホヤ降灰以降 ：溝状遺構、石積遺構、土坑、ピット 縄文時代：散礫 縄文早期：土器、石器 縄文後～晩期：土器 古墳：埴輪片か
4	橋上遺跡第7地点	宮崎市	R6.8.21 ～R6.11.6	縄文早期：集石遺構 旧石器～縄文早期：土器、石器
5	小松池田遺跡	宮崎市	R6.5.24 ～R6.7.31	弥生：土器 古墳後期～古代 ：掘立柱建物跡、溝状遺構、土坑、柱穴等、土師器、須恵器 中世：白磁 近世：溝状遺構、陶磁器、土錘、火打石等
6	方境遺跡	三股町	R6.5.15 ～R7.3.31	弥生後期～古墳前期：竪穴建物跡 古墳：地下式横穴墓 その他の時代・時期不明 ：土坑、溝状遺構、柱穴群弥生土器、土師器、石器、鉄器
7	犬王遺跡	都城市	R6.4.23 ～R7.3.28	縄文前期～中期 ：竪穴建物跡、土坑、土壙墓、道状遺構、集石遺構 縄文後期：土坑 縄文時代：土器、石器、炭化物 弥生：竪穴建物跡、土器、石器

8	高木赤坂遺跡	都城市	R6.7.29 ～R6.10.4	中世：竪穴建物跡、掘立柱建物跡、土坑、ピット、不明遺構、土師器、陶磁器、石製品、鉄製品
9	菅ヶ迫遺跡 菅ヶ迫第2遺跡	都城市	R6.4.8 ～R7.4.4	弥生：土器 古代：土師器、須恵器等 中世～近世：溝状遺構、畦畔跡、土坑 中世：土師器、東播系須恵器、国産陶器、白磁、青磁、鉄滓、火打石、ウマの歯等 近世：薩摩焼、青花等
10	桜野遺跡	えびの市	R6.5.23 ～R7.1.6	縄文早期：土坑、集石遺構、土器、石器 弥生～古墳：土坑、弥生土器、土師器、石器
11	唐人町遺跡	串間市	R6.1.9 ～R6.6.14	縄文前期：落とし穴 縄文晚期：土器、石器 弥生：土器 古墳前期～中期：竪穴建物跡（焼失建物跡） 中世以降：耕作溝状遺構、道路状遺構 時期不明：竪穴建物跡、掘立柱建物跡 古代以降：土師器、ガラス小玉（赤色顔料塗布）

4 文化財の保護・継承と活用の推進

文化財の保護・継承に努め、文化財に関する様々な情報を発信し活用を図るとともに、文化財の保護・継承を担う人材や団体の育成・支援を行った。

令和6年度に実施した主な事業

事業の名称	概要	要
文化財保護審議会	・文化財の県指定等に関する審議 ・文化財保護審議会委員 15名 ・文化財保護審議会 2回	
文化財保護管理指導	・国、県指定文化財の巡視による指導助言と地域住民への文化財保護意識の啓発 ・文化財保護指導委員 15名 ・文化財保護指導委員連絡会議 2回	
みやぎきの民俗芸能保存継承事業	・みやぎきの神楽魅力発信委員会 3回 ・神楽の現地調査の実施 合計7地区 ・神楽の演目調査の実施 合計2地区 ・神楽映像のホームページでの公開2件 ・神楽概要書の作成2件 ・文化財伝承活動支援事業補助金 （民俗芸能保存団体・文化財愛護少年団等への補助） ・伝統文化体験事業 （総合博物館の正月準備体験、民家園春まつり）	
神楽でつなぐ次世代育成事業	・全国神楽継承・振興協議会総会（書面）1回 ・全国神楽継承・振興協議会行政担当者会 1回 ・神楽継承・振興知事連合設立（立上げ式）1回 ・全国神楽継承・振興協議会会報発行 2回 ・みやぎきKAGURAフェスティバル 1回 ・みやぎき子ども神楽大会 1回	
九州地区民俗芸能大会派遣	・令和6年度は熊本県で開催 開催地：熊本県八代市 出演団体：1団体（宮崎市「生目神楽保存会」）	
アカウミガメ保護啓発	・実態調査及び保護活動の委託 ・保護啓発ポスターの作成（600部）	
国・県指定文化財の保存整備及び維持管理	・文化財保存整備費補助金等文化財管理団体・所有者への補助 史跡、名勝、天然記念物保存整備等・・・14件（繰越事業を含む）	

	<p>史跡等土地買上・・・2件 重要伝統的建造物群保存地区整備・・・3件（繰越事業を含む） 国・県指定文化財維持管理・・・102件（国指定43件、県指定59件）</p>
カモシカ調査	<p>・カモシカの生息状況、生息環境等の調査 ・カモシカ保護指導委員 3名 ・令和6年度は通常調査を実施 関係15市町村（高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、延岡市、日向市、美郷町、椎葉村、都農町、川南町、木城町、西米良村、西都市、国富町、綾町、小林市）を対象に、各地区から選出された38名の通常調査員による生息調査及び聞き取り調査を実施した。</p>
デジタルミュージアム構築	<p>・総合博物館、美術館、埋蔵文化財センターの所蔵資料等や県内の文化や歴史に関わる本県独自の素材を、デジタル画像化・データベース化し、インターネットを通して、情報提供を行う。（9,562件）</p>

文化財愛護少年団一覧

（令和7.4.1現在）

地区	市町村	団数	団体名（活動中の団体のみ）
宮 東	宮 崎	2	船引、しらふじ
	国 富	3	本庄小、六日町地蔵様子ども手踊り、川上伊勢音頭踊り
	綾	2	神下公民館、宮原公民館
南那珂	日 南	3	飫肥城下町、北郷中、郷原神社
	串 間	—	
北諸県	都 城	1	富吉小
	三 股	—	
西諸県	小 林	4	東方中、紙屋小、野尻小、三松中
	えびの	—	
	高 原	1	狭野神楽
児 湯	西 都	3	妻北小、都於郡中、穂北中
	高 鍋	—	
	新 富	—	
	西米良	2	村所小、西米良中
	木 城	—	
	川 南	1	奴踊り保存会
東白杵	都 農	1	都農神楽
	延 岡	1	家田
	日 向	2	塩見、梶木
	門 川	1	五十鈴小
	美 郷	—	
	諸 塚	—	
西白杵	椎 葉	1	大河内小
	高千穂	13	高千穂小（歴史学習）、高千穂小（神楽）、高千穂小（なぎなた）、押方小（棒術）、上野小（柚木野人形浄瑠璃）、上野小（棒術）、高千穂中（三田井系神楽）、高千穂中（岩戸系神楽）、高千穂中（岩井川系神楽）、高千穂中（田原系神楽）、高千穂中（棒術）、高千穂中（上野系神楽）、高千穂中（上野臼太鼓）
	日之影	5	深角団七踊り、大人歌舞伎、大人神楽、追川団七、深角神楽
	五ヶ瀬	1	坂本小
	計	47	

第6章 スポーツ・保健体育

第1節	学校保健	145
第2節	安全教育	147
第3節	学校体育	148
第4節	学校給食	151
第5節	生涯スポーツ	153
第6節	宮崎県競技力向上対策	158

第1節 学校保健

1 児童生徒の発育状態

下表は児童生徒の発育状態について、本県平均値と全国平均値とを比較したものである。

本県児童生徒の平均値と全国平均値との比較

(男子)

(令和6年度)

区分	身長 (c m)			体重 (k g)			
	宮崎県	全国	差	宮崎県	全国	差	
幼稚園	5歳	110.4	110.6	-0.2	19.3	19.0	0.3
小学校	6歳	116.2	116.7	-0.5	21.3	21.4	-0.1
	7歳	122.5	122.6	-0.1	24.1	24.2	-0.1
	8歳	128.3	128.5	-0.2	27.7	27.6	0.1
	9歳	134.0	134.0	0.0	31.9	31.2	0.7
	10歳	139.3	139.7	-0.4	35.7	35.2	0.5
中学校	11歳	145.6	146.0	-0.4	40.1	39.6	0.5
	12歳	153.7	154.0	-0.3	46.2	45.3	0.9
	13歳	160.5	161.1	-0.6	50.9	50.5	0.4
高等学校	14歳	165.5	166.1	-0.6	56.2	55.0	1.2
	15歳	168.2	168.6	-0.4	60.6	59.0	1.6
	16歳	169.8	169.9	-0.1	62.2	60.5	1.7
	17歳	170.8	170.8	0.0	62.3	62.2	0.1

(女子)

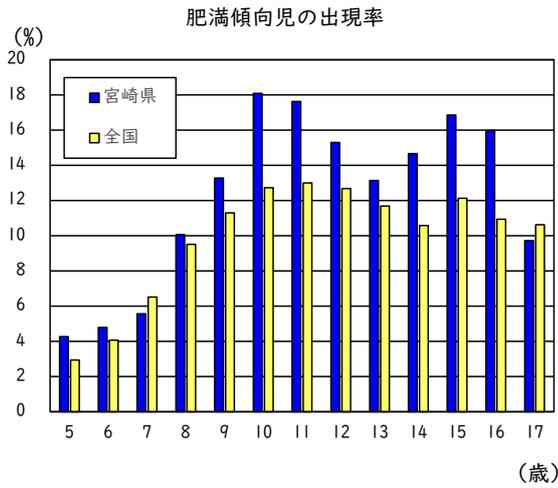
区分	身長 (c m)			体重 (k g)			
	宮崎県	全国	差	宮崎県	全国	差	
幼稚園	5歳	109.4	109.6	-0.2	19.0	18.7	0.3
小学校	6歳	115.8	115.8	0.0	21.3	21.0	0.3
	7歳	121.5	121.8	-0.3	23.8	23.7	0.1
	8歳	127.3	127.7	-0.4	27.3	26.9	0.4
	9歳	133.7	134.1	-0.4	30.8	30.5	0.3
	10歳	141.1	141.1	0.0	35.6	35.0	0.6
中学校	11歳	147.6	147.8	-0.2	41.0	40.1	0.9
	12歳	152.3	152.3	0.0	45.5	44.4	1.1
	13歳	154.6	155.0	-0.4	48.6	47.5	1.1
高等学校	14歳	155.8	156.4	-0.6	50.2	49.6	0.6
	15歳	156.3	157.1	-0.8	51.6	51.1	0.5
	16歳	156.9	157.7	-0.8	53.0	52.0	1.0
	17歳	157.8	158.0	-0.2	53.9	52.5	1.4

2 児童生徒の健康状態

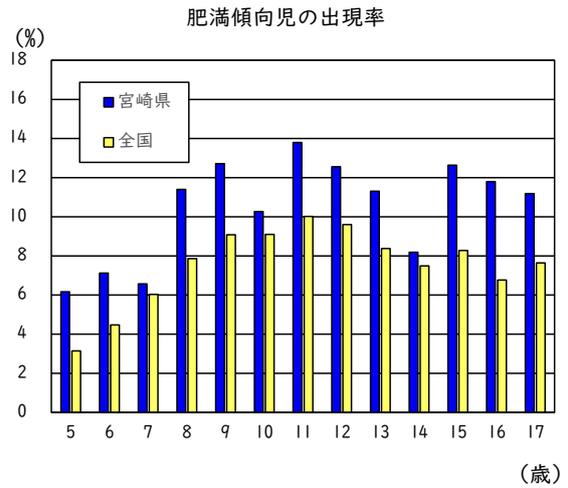
下表は本県の児童生徒の肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率を示したものである。(全国平均との比較)

(1) 肥満傾向

(男子)

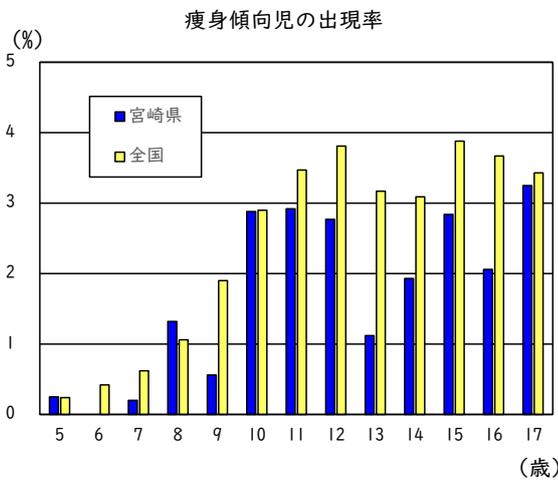


(女子)

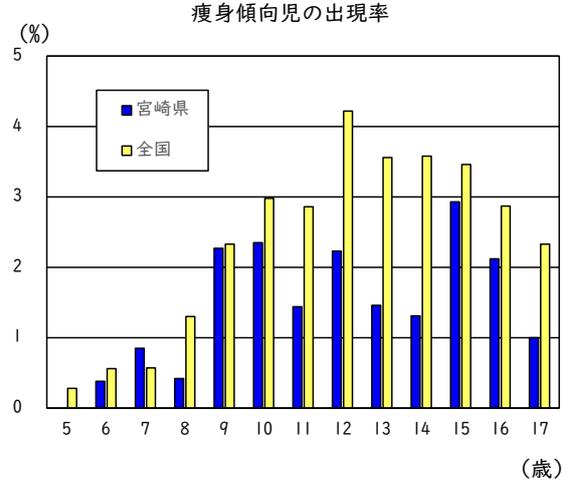


(2) 痩身傾向

(男子)



(女子)



第2節 安全教育

1 学校管理下の事故災害

学校管理下の事故災害に対する独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付の状況は、次表のとおりである。

本県の学校種別給付状況（負傷・疾病）

（令和6年度）

区 分 （国公私合計）	給付件数	給付金額
	件	円
小学校	4,384	16,690,996
中学校	5,656	35,713,882
高等学校	7,891	95,721,797
国立高専	75	1,457,743
幼稚園	182	893,928
認定こども園	238	887,064
保育所	191	749,591
計	18,617	152,115,001

2 交通安全

(1) 児童生徒の交通事故防止は、児童生徒の生命にかかわる重要な問題であるので、小学校、中学校、高等学校等に対し、通知文等を発出し、交通安全教育の徹底を強く指導している。

また、児童生徒の交通安全意識の高揚と安全行動の定着化を図るため、学校安全指導者研修会等を開催するなど、あらゆる機会を通じて交通事故防止の徹底に努めている。

(2) 令和6年度の主な研修

例年、国・公・私立の各幼・小・中・高等学校、特別支援学校等学校の学校安全担当者を対象とした安全指導者研修会を開催して

(3) 交通事故被害状況

令和6年中の本県交通事故被害者年齢別状況は、次のとおり。

交通事故被害者年齢別状況

（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

区 分	死 者		負 傷 者		計	
	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年
6歳未満（幼児）	1	1	20	14	21	15
6～12（小学生）	0	0	70	50	70	50
13～15（中学生）	0	0	61	44	61	44
16～19（高校生）	0	0	141	103	141	103
計	1	1	292	211	293	212

3 水難事故

休日や長期休業中に、川や海における水難事故が例年1～2件発生しているが、令和2年度から令和4年度までは0件である。

水死事故の状況

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

区 分	小学校児童		中学校生徒		高等学校生徒		計	
	令5年度	令6年度	令5年度	令6年度	令5年度	令6年度	令5年度	令6年度
事故人数	1	0	0	0	0	0	1	0

第3節 学校体育

1 学校体育研究

学習指導要領の趣旨徹底と教育課程・学校体育の研究

- (1) 教育課程に関する中央講習会への教員・指導主事等の派遣及び県内講習会（令和7年度）
- 県立学校保健体育教科担当責任者会 4月17日・1月21日 オンライン開催
 - 公立中学校保健体育担当責任者会 4月17日 オンライン開催
 - 公立小学校体育担当責任者会 4月17日 オンライン開催
 - 西部地区体育・保健体育指導力向上研修 5月21日～23日 香川県
 - 全国指導主事連絡・研究協議会（小学校） 6月16日 ハイブリット開催
 - 全国指導主事連絡・研究協議会（中学校） 6月17日 ハイブリット開催
 - 全国指導主事連絡・研究協議会（高等学校） 6月18日 ハイブリット開催
 - 全国学校体育担当指導主事研究協議会 9月3日～9月5日 東京都
 - 第66回宮崎県学校体育研究発表大会 10月17日・11月7日 延岡・西臼杵地区
 - 第64回全国学校体育研究大会 10月30日～31日 北海道
 - 第64回九州地区学校体育研究発表大会 10月24日 熊本県
 - 体力向上マネジメント指導者養成研修 11月26日～28日 オンライン開催
 - 第42回日本中学校体育連盟研究大会 1月15日～16日 愛知県
 - 第60回全国高等学校体育連盟研究大会 1月15日～16日 愛知県

(2) 体育振興指導教員の配置

心身とも健康で、活力ある児童生徒の育成をめざし、教科「体育」及び「保健体育」の充実並びに運動部活動等の振興を図り、特色ある学校づくりに貢献するとともに地域における学校体育の指導体制の確立と競技力向上及びスポーツの振興を図るため、小学校、中学校及び高等学校に、体育振興指導教員を配置する。

年度別体育振興指導教員の実数

年度	小学校	中学校	高等学校	合計
S50		13	15	28
54		32	39	71
60	1	13	31	45
H元	3	10	23	36
10～15	3	10	14	27
16～20	2	11	14	27
21	2	7	10	19
22～R2	2	4	7	13
3～7	2	6	6	14

(3) 小学校体育専科教員の配置

小学校において、体育の授業の充実や教育活動全体をとおした体育活動を推進することにより、児童の体力の向上や健康の増進はもとより、生涯にわたってスポーツに親しむための基礎づくりの一層の充実を図る。

年度別の配置校

年度	中部教育事務所	南部教育事務所	北部教育事務所	合計
H28～29	宮崎市立佐土原小学校	都城市立沖水小学校	延岡市立土々呂小学校	3
30	宮崎市立佐土原小学校	都城市立西小学校	延岡市立土々呂小学校	3
R元～2	高鍋町立高鍋西小学校	都城市立西小学校	延岡市立南方小学校	3
3	高鍋町立高鍋西小学校	小林市立南小学校	延岡市立南方小学校	3
4	日南市立吾田小学校	小林市立南小学校	延岡市立南小学校	3
5～7	日南市立吾田小学校	小林市立三松小学校	延岡市立南小学校	3

2 学校体育指導

(1) 県立学校教科総合訪問及び要請訪問（令和7年度）

期 日	学 校
7月8日	宮崎南高等学校
7月10日	本庄高等学校
7月14日	日向高等学校
10月27日	高千穂高等学校
11月7日	都城泉ヶ丘高等学校定時制
11月10日	日向工業高等学校

(2) 県立中学校等支援訪問（令和7年度）

期 日	学 校
年1回	宮崎西高等学校附属中学校
年1回	都城泉ヶ丘高等学校附属中学校
年1回	五ヶ瀬中等教育学校前期課程

3 児童生徒の競技力向上対策事業

(1) 小学校・中学校・高等学校体育連盟への助成

(2) 各種体育大会の助成と派遣事業 (令和7年度)

期 日	大 会 名
5月24日～5月31日	県高等学校総合体育大会
6月13日～6月16日	全九州高等学校総合体育大会（バドミントン）
7月5日～7月25日	県中学校総合体育大会
7月4日～7月6日	全九州高等学校総合体育大会（剣道）
7月11日～7月13日	全九州高等学校総合体育大会（空手道）
7月12日～7月13日	全九州高等学校総合体育大会（水球）
7月18日～7月21日	全九州高等学校総合体育大会（競泳）
7月23日～8月20日	全国高等学校総合体育大会（中国ブロック）
8月3日～8月6日	九州中学校体育大会（ソフトボール）
8月5日～8月6日	九州中学校体育大会（相撲）
8月7日～8月9日	九州中学校体育大会（バレーボール）
8月17日～8月25日	全国中学校体育大会（九州ブロック）
10月18日～11月2日	県中学校秋季体育大会
11月15日	全九州高等学校総合体育大会（駅伝：福岡県）
11月28日～11月29日	九州中学校駅伝競走大会（長崎県）
12月13日～12月14日	全国中学校駅伝競走大会（滋賀県）
12月20日～12月21日	全国高等学校総合体育大会（駅伝：京都府）

(3) 中・高等学校競技力向上対策事業

① 令和7年度宮崎県高等学校競技力強化指定校（31校34競技77部）

学校名	競 技 名	学校名	競 技 名
宮崎大宮高校	男子水泳、男女カヌー	妻高校	男子ローイング
宮崎工業高校	男女陸上競技、男子水球、 男子レスリング、男子カヌー	高鍋高校	女子ホッケー、男女ローイング 男子ラグビーフットボール
宮崎海洋高校	男女ヨット	日向工業高校	男子ソフトボール
宮崎商業高校	男子卓球、女子テニス、 女子ソフトテニス、男女カヌー、 女子陸上競技、女子弓道	日向高校	女子ソフトボール
宮崎農業高校	女子自転車	延岡工業高校	男子ソフトボール
宮崎南高校	男子フェンシング、女子フェンシ ング、女子新体操、女子なぎなた	延岡星雲高校	男子アーチェリー、女子アーチェ リー
宮崎北高校	男子体操、女子体操	高千穂高校	男子剣道、女子剣道
佐土原高校	男子テニス 男子ウエイトリフティング	宮崎学園高校	女子ハンドボール、女子サッカー
本庄高校	男女馬術	宮崎日大高校	男子柔道、女子柔道、女子駅伝、 女子ソフトボール、男子サッカー、 女子バレーボール、
日南振徳高校	男女ヨット、男子バレーボール	聖心カトリック学園高校	女子バドミントン
都城西高校	男子レスリング	宮崎第一高校	男子空手道、女子空手道
都城商業高校	女子バレーボール、男子卓球、 男子ソフトテニス	日章学園高校	男子ボクシング、男子サッカー、 男子剣道、男子バドミントン、 女子バドミントン、男子ゴルフ、 女子ゴルフ
都城工業高校	男子バレーボール、 男女自転車競技	延岡学園高校	男子バスケットボール、 女子バスケットボール
小林高校	男子バスケットボール、女子バスケ ットボール、男子駅伝、女子駅伝	日南学園高校	男子柔道、男子弓道、女子弓道
小林秀峰高校	男女ウエイトリフティング 男子新体操、男子ハンドボール、 男女ウエイトリフティング	鵬翔高校	男子卓球、女子卓球
		都城聖ミニ学園高校	男子相撲 女子サッカー

② 令和7年度宮崎県中学校競技力強化指定校(25校22競技39部)・強化指定クラブ(6競技6クラブ)

学校名	競技名	学校名	競技名
宮崎市立宮崎西中学校	女子弓道	延岡市立岡富中学校	女子駅伝
宮崎市立大淀中学校	男子陸上競技、男子卓球	延岡市立東海中学校	男子剣道
宮崎市立檜中学校	男子駅伝	日向市立富島中学校	男子ジュニア・ラグビー
宮崎市立住吉中学校	男子体操、女子体操、	門川町立門川中学校	男子ソフトボール
宮崎市立東大宮中学校	女子水泳	宮崎西高等学校附属中学校	女子テニス
宮崎市立生目台中学校	女子ソフトボール	宮崎日本大学中学校	女子柔道
宮崎市立久峰中学校	男子バスケットボール	日章学園中学校	サッカー、
宮崎市立高岡中学校	男子テニス		男子ボクシング、
宮崎市立高岡中学校	女子テニス		男子柔道、
新富町立富田中学校	男子バドミントン		男子ゴルフ、女子ゴルフ、
串間市立串間中学校	男子空手道、女子空手道		女子バドミントン
都城市立小松原中学校	男子弓道	尚学館中学校	女子バレーボール、
都城市立妻ヶ丘中学校	女子ソフトテニス		軟式野球
都城市立祝吉中学校	男子ソフトテニス	日南学園中学校	女子卓球
三股町立三股中学校	女子ハンドボール	西池AC	女子陸上競技
小林市立小林中学校	女子バスケットボール	フィットピア	男子水泳
小林市立三松中学校	女子剣道	南那珂U-14	男子バレーボール
	女子陸上競技、男子新体操	ミヤザキッズ	男子柔道
	女子新体操	延岡相撲道場	相撲
	男子ハンドボール	えびの新体操クラブ	男子新体操

4 その他

(1) 内地留学派遣関係(令和7年度)

派遣なし

(2) 小中学校、県立学校初期研修、5年経過研修、中堅教員研修

(3) 体育・保健体育指導に関する研修

(4) 運動部活動・スポーツ指導に関する研修

第4節 学校給食

1 学校給食実施状況

本県における令和7年5月1日現在の学校給食実施率は、小学校99.1%、中学校95.9%(県立中等教育学校・中学校を含む)、義務教育学校100%である。

学校給食実施状況

(令和7.5.1現在)

学校種別		区分	総数	完全給食	補食給食
市町村立学校	小学校	学校数	223校	221校 (99.1%)	
		児童数	54,037人	54,030人 (99.9%)	
	中学校	学校数	119校	116校 (97.5%)	
		生徒数	27,184人	27,101人 (99.7%)	
	義務教育学校	学校数	5校	5校 (100%)	
		児童・生徒数	710人	710人 (100%)	
	合計	学校数	347校	342校 (98.6%)	
		児童・生徒数	81,931人	81,841人 (99.9%)	
県立学校	中学校	学校数	2校	0校 (0%)	
		生徒数	360人	0人 (0%)	
	中等教育学校	学校数	1校	1校 (100%)	
		生徒数	116人	116人 (100%)	
	特別支援学校	学校数	13校	13校 (100%)	
		児童・生徒数		1,387人	
	夜間定時制高等学校	学校数	5校	1校 (20.0%)	
		生徒数		67人	
総計		学校数	368校	357校 (97.0%)	
		児童・生徒数		83,411人	

米飯給食実施状況

(令和7.5.1現在)

学校種別		区分	完全給食校	米飯給食実施校	炊飯方式		
					自校	委託	計
小学校	学校数		221校	221校	137校	84校	221校
	児童数		54,030人	54,030人	31,527人	22,503人	54,030人
中学校	学校数		116校	116校	72校	44校	116校
	生徒数		27,101人	27,101人	15,694人	11,407人	27,101人
義務教育学校	学校数		5校	5校	5校	0校	5校
	児童・生徒数		710人	710人	710人	0人	710人
中等教育学校	学校数		1校	1校	1校	0校	1校
	生徒数		116人	116人	116人	0人	116人
特別支援学校	学校数		13校	13校	13校	0校	13校
	児童・生徒数		1,387人	1,387人	1,387人	0人	1,387人
夜間定時制高等学校	学校数		1校	1校	1校	0校	1校
	生徒数		67人	67人	67人	0人	67人
計			357校	357校	229校	128校	357校
			83,411人	83,411人	49,501人	33,910人	83,411人

※ 本調査は、平成28年以降隔年調査となった。

2 摂取栄養量

令和6年度6月・11月の5日間の栄養摂取状況調査の結果によるものであり、数値については、調査対象校の平均を示したものである。

児童生徒一人1回当たり平均摂取栄養量

(令和6年度)

栄養素 区分	エネルギー (kcal)	たん白質 (%)	脂質 (%)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	亜鉛 (mg)	ビタミン				食物繊維 (g)	ナトリウム (食塩) (g)	一食単価 (円)	
								A (μg RE)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)				
小学校	平均基準量	649	13~20	20~30	350	50	3.0	2.0	200	0.40	0.40	25	4.5	2.0	280.31
	平均摂取量	585	17	30	328	86	2.4	2.9	246	0.56	0.53	25	5.2	2.2	
	充足率(%)	90			94	172	79	145	123	139	134	101	115	2.1	
	単独調理摂取量	571	17	30	325	84	2.3	2.9	228	0.54	0.54	24	5.3	2.1	
	共同調理摂取量	597	16	30	331	87	2.5	2.9	261	0.57	0.53	26	5.2	2.2	
中学校	平均基準量	828	13~20	20~30	444	119	4.4	3.0	298	0.50	0.60	34	6.9	2.5	328.16
	平均摂取量	738	16	28	360	107	3.1	3.6	303	0.70	0.60	32	6.8	2.8	
	充足率(%)	89			81	90	70	119	102	140	100	93	98	2.6	
	単独調理摂取量	739	16	27	356	109	3.0	3.7	299	0.67	0.62	33	7.3	2.6	
	共同調理摂取量	738	16	28	361	106	3.2	3.5	304	0.71	0.59	32	6.6	2.9	

3 学校給食共同調理場

本県の学校給食共同調理場は、令和7年5月1日現在18市町村に42か所設置され、小中義務教育学校258校、58,034人の児童生徒が供給対象となっている。内訳は、小学校161校児童数35,550人、中学校97校生徒数22,484人である。なお、小中義務教育学校における完全給食実施校に占める共同調理場の割合は、学校数の75.4%を占めている。

4 学校給食費

令和7年度における県内市町村の平均学校給食費は次表のとおり。月額、小学校5,289円、中学校6,092円となっている。

学校給食費の推移

(月額)

年度	小学校 円 (%)	中学校 円 (%)	年度	小学校 円 (%)	中学校 円 (%)
昭和58	2,870 (0.9)	3,320 (1.1)	14	3,589 (0.2)	4,142 (0.3)
59	2,941 (2.4)	3,340 (0.6)	15	3,601 (0.3)	4,147 (0.1)
60	2,965 (0.8)	3,435 (2.8)	16	3,610 (0.2)	4,181 (0.8)
61	2,983 (0.6)	3,460 (0.7)	17	3,615 (0.1)	4,185 (0.1)
62	2,981 (-0.07)	3,459 (-0.03)	18	3,615 (0.0)	4,182 (-0.07)
63	2,981 (0)	3,459 (0)	19	3,650 (1.0)	4,203 (0.5)
平成元	3,030 (1.6)	3,519 (1.7)	20	3,777 (3.5)	4,345 (3.4)
2	3,060 (1.0)	3,584 (0.8)	21	3,808 (0.8)	4,382 (0.9)
3	3,173 (3.6)	3,640 (2.6)	22	3,862 (1.4)	4,430 (1.1)
4	3,240 (2.1)	3,721 (2.2)	23	3,849 (-0.3)	4,480 (1.1)
5	3,249 (0.3)	3,760 (1.0)	24	3,881 (0.8)	4,496 (0.4)
6	3,290 (1.2)	3,782 (0.6)	25	3,907 (0.7)	4,485 (-0.2)
7	3,312 (0.7)	3,848 (1.7)	26	4,058 (3.9)	4,663 (4.0)
8	3,327 (0.5)	3,863 (0.4)	27	4,022 (-0.9)	4,647 (-0.3)
9	3,430 (3.1)	3,949 (2.2)	28	4,076 (1.3)	4,710 (1.4)
10	3,472 (1.2)	4,006 (1.4)	30	4,137 (1.5)	4,775 (1.4)
11	3,561 (2.6)	4,091 (2.1)	令和3	4,187 (1.2)	4,833 (1.2)
12	3,572 (0.3)	4,117 (0.6)	5	4,550 (8.7)	5,223 (8.1)
13	3,583 (0.3)	4,128 (0.3)	7	5,289 (16.2)	6,092 (16.6)

※ 小学校についてはS57年～S60年は低・中・高学年の平均値、S61年～H27年は中学年の値

※ () は対前年増加比率 : (今年度 - 前年度) / 前年度 × 100

※ 本調査は、H28年以降隔年調査となった。(令和2年度実施予定の調査は、新型コロナの影響により令和3年度実施)